

平成14年度決算



港区財政レポート

～区財政の解体新書～



平成15(2003)年8月

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区：14年度普通会計決算
- ・特別区・全国市町村各平均：13年度普通会計決算（公表されている最新データ）

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のため用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

はじめに

港区では、平成 8年度以降、職員定数の削減等、内部努力に取り組んできました。これらの
不断の努力などにより平成 14 年度決算では、財政の弾力性を示す経常収支比率が3年連
続で70%台を確保するなど、着実に財政構造改革が進んでいます。

しかし、この財政指標の改善は、ここ数年の特別区民税の増収によるところが大きく、不透
明な経済状況の下、依然として不安定な要素をはらんでおり、今後も安定的に推移するとは
限りません。

国と地方の役割分担が見直されるなかで、基礎的自治体の役割はよりいっそう重要となっ
ていきます。今後増大が予想されるさまざまな区民ニーズに、的確に対応していくためには、
今後も引き続き、財政構造改革を推進し、健全な財政運営を維持していく必要があります。

港区では、平成 11 年度決算から、わかりやす〈区財政を理解していただくために「港区財
政レポート」を作成し、企業会計手法を取り入れ、財政状況を多角的な視点から分析してい
ます。

本年度のレポートでは、平成 13 年度に引き続き、普通会計ベースとともに、特別会計や外
郭団体をも含めた連結ベースの「バランスシート」、「行政コスト計算書」及び「キャッシュ・フロ
ー計算書」を作成しました。これらは、区財政分析の基礎的なデータとなるものと考えていま
す。

また、平成 14 年度レポートでは、

- 1 区民の皆さんに身近な5事業について事業別のコスト分析をまとめました。
- 2 施設別コスト分析を充実し、13 年度決算と比較してわかりやすくまとめました。
- 3 各分析指標について、計算方法、数字の意味について説明を増やしました。

今後とも、区民の皆さんに区財政の現状を、さらに深く理解していただくため、本レポートの
改善に努めてまいります。今回のレポートが、区財政をより身近に感じていただくための一助
となれば幸いです。

目次

第1部 財政状況 - 公会計手法による分析 -	1
平成14年度決算の概要	2
歳入の推移	6
歳出の推移	8
人件費の推移	10
基金、区債残高の推移	12
各財政指標の推移	14
第2部 財務諸表 - 企業会計手法による分析 -	17
財務諸表の作成目的と作成方針	18
1 財務諸表の作成目的	18
2 財務諸表の作成方針	19
普通会計財務諸表	21
1 普通会計バランスシート	21
2 普通会計行政コスト計算書	24
3 普通会計キャッシュ・フロー計算書	29
連結財務諸表	32
1 連結バランスシート	32
2 連結行政コスト計算書	36
3 連結キャッシュ・フロー計算書	40
4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較	44
経営指標による分析	46
第3部 事業別活動報告書	49
学校給食	51
ペットボトルのリサイクル	52
放置自転車対策	53
備蓄倉庫・備蓄物資	54
区立幼稚園と区立保育園	55
第4部 施設別行政コストの状況	57
【参考資料】	65
補助金の状況（平成14年度決算）	66
総務省方式によるバランスシート	72
総務省方式による行政コスト計算書	73



財 政 状 況

- 公会計手法による分析 -

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第1部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

平成14年度決算の概要

平成14年度決算額は、13年度の臨時的な要因の影響を受け、歳入、歳出ともに13年度を下回りました。

収支の状況

平成14年度の歳入は849億円となり、13年度と比較すると34億円、3.8%の減となりました。また、歳出は818億円となり、13年度と比較すると24億円、2.8%の減となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較（単位：百万円，%）

区 分	平成14年度		平成13年度		平成12年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	47,028	6.1	44,322	8.7	40,792	6.2
各交付金	13,498	18.7	16,596	10.3	18,497	42.5
国庫・都支出金	12,334	18.5	10,407	24.5	8,359	17.8
地方債	252	29.7	358	24.2	472	3.1
その他の歳入	11,826	28.8	16,614	49.1	11,140	37.3
合 計	84,938	3.8	88,297	11.4	79,260	0.7

表2 歳出 普通会計決算年度別比較（目的別）（単位：百万円，%）

区 分	平成14年度		平成13年度		平成12年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	670	0.6	666	11.6	597	3.5
総務費	12,775	39.2	21,027	37.4	15,299	0.5
民生費	23,758	8.6	21,867	1.0	21,652	14.5
衛生費	6,967	4.5	7,292	3.2	7,063	179.2
労働費	246	10.6	276	8.7	254	5.4
商工費	950	10.6	1,063	0.3	1,066	51.3
土木費	13,549	0.2	13,579	35.3	10,038	16.7
消防費	2,768	1106.2	229	29.3	324	42.1
教育費	14,427	16.6	12,376	22.4	10,108	20.5
公債費	5,679	2.0	5,797	3.1	5,623	8.4
合 計	81,788	2.8	84,172	16.9	72,023	6.9

平成14年度決算の特徴

歳入面では、特別区税が引き続き伸びを示し、前年度比27億円の増となったほか、国庫支出金、都支出金が増となっています。一方で各交付金の減や平成13年度の臨時的な財産収入の影響を受けた結果、歳入総額では13年度と比べ減となりました。

歳出面においては、施設整備を行った民生費や教育費が伸びを示す一方、基金積立の影響により総務費が大幅減となりました。（図1）

14年度の歳出構成比を、全国市町村（13年度）と比べてみると、港区は民生費、教育費の割合が高く、公債費の割合が低いことがわかります。（図2）

図1 目的別歳出決算額

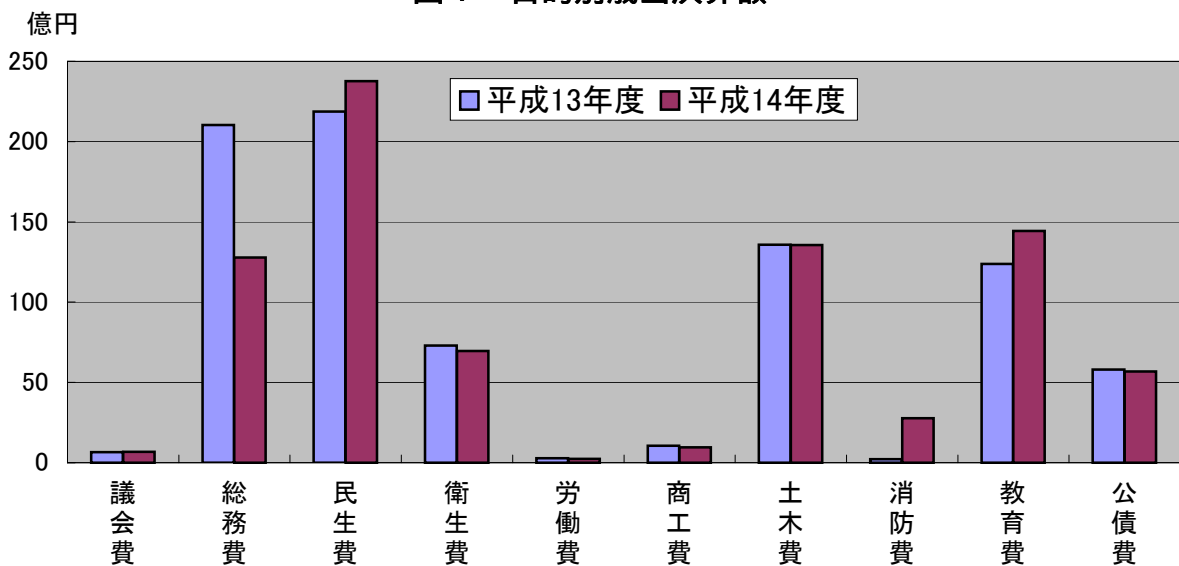
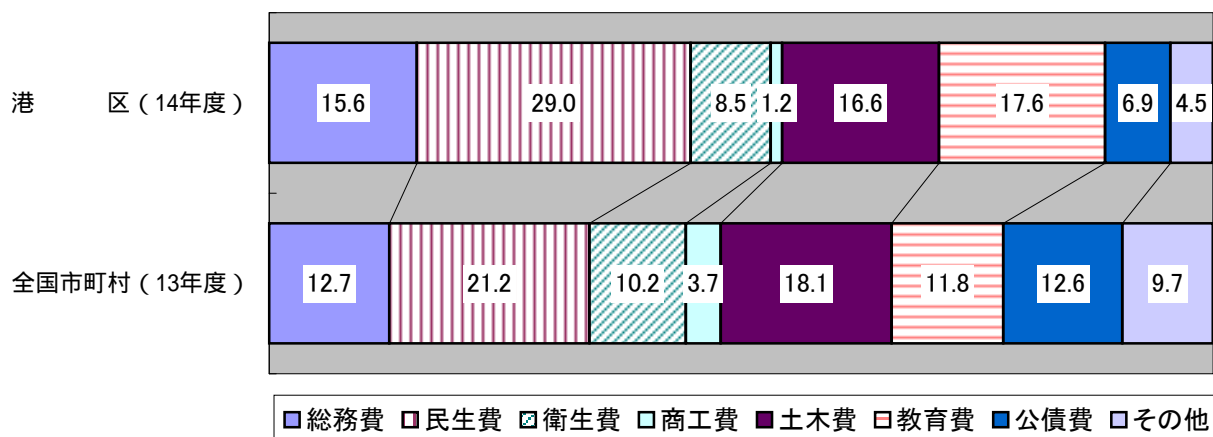


図2 目的別歳出構成比

(単位：%)



10,000円の使い道 —平成14年度—

区の財政をより身近に感じていただくために、14年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

14年度の歳出額を性質別で10,000円に表してみると、このようになります。

義務的経費
4,514円

人件費 2,899円
扶助費 921円
公債費 694円

投資的経費 1,630円
(普通建設事業費)



その他経費
3,856円

物件費 1,391円
維持補修費 114円
補助費等 541円
積立金 967円
投資及び出資金 2円
貸付金 41円
繰出金 800円



教育費 1,765円

(うち特別区民税1,058円)

小・中学校、教育関係の経費
図書館などの運営



公債費 694円

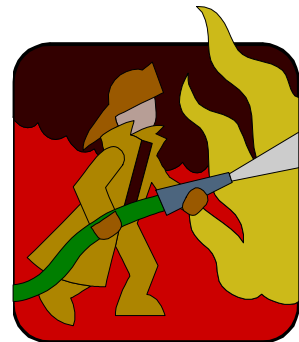
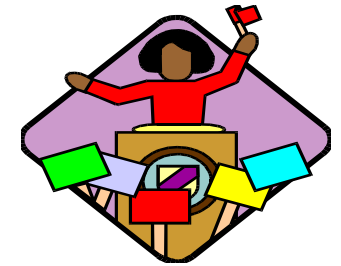
(うち特別区民税522円)

区債の償還

議会費 82円

(うち特別区民税62円)

区議会の運営



消防費 338円

(うち特別区民税254円)

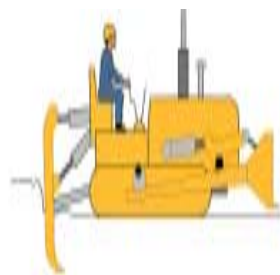
防災関係の経費など



総務費 1,562円

(うち特別区民税1,053円)

区役所や支所の運営
選挙、広報など



土木費 1,656円

(うち特別区民税604円)

道路・公園・住宅の整備など

民生費 2,905円

(うち特別区民税1,629円)

高齢者や体の不自由な方の福祉
保育園・児童館の運営など



商工費 116円

(うち特別区民税56円)

商工振興経費、消費者・
中小企業関係の経費など



労働費 30円

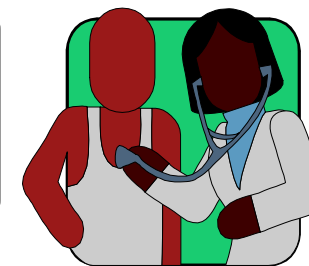
(うち特別区民税19円)

勤労者の福利・厚生
労働環境の整備など

衛生費 852円

(うち特別区民税493円)

環境保全、清掃事業
保健所の運営など



歳入の推移

歳入額は、特別区民税や都支出金の増があったものの、利子割交付金や財産収入等の大幅な減により、前年度比 34 億円、率にして 3.8% の減になりました。

平成 14 年度歳入の特徴

歳入の増要素は、特別区民税やスポーツセンタープール棟の改築に伴う都補助金の増、また、六本木六丁目地区等の市街地再開発事業に伴う国庫補助金や品川駅東口地区の開発事業に係る寄附金の増があります。

一方、利子割交付金の減や浜松町二丁目用地と区立芝公園用地との交換差金の皆減等による財産収入の減があり、平成 14 年度歳入規模は、849 億円となりました。

(図 4)

特別区税収入の推移

特別区税収入は、ピーク時の平成 3 年度には 535 億円ありましたが、バブル経済の崩壊や人口減により 8 年度には、その 2 / 3 の 346 億円にまで減少しました。

近年、人口の都心回帰等により特別区税収入は増加傾向にあり、14 年度は 470 億円となりました。(図 5)

歳入の構成

区市町村の歳入は、税収など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源からなっています。

港区の場合、税収の割合が特別区(23 区平均)や全国市町村に比べ高く、平成 14 年度は 13 年度に引き続き歳入全体の 5 割を超えています。(図 6)

特別区税収入の歳入に占める比率が高いことは、区財政の自主性からすると望ましいことですが、区財政が景気等の動向に影響されやすいという側面もあります。

14 年度の一般財源は、額では減となったものの、特定財源の大幅な減により、構成比では、前年度比で 2.3 ポイントの増となりました。(図 3)

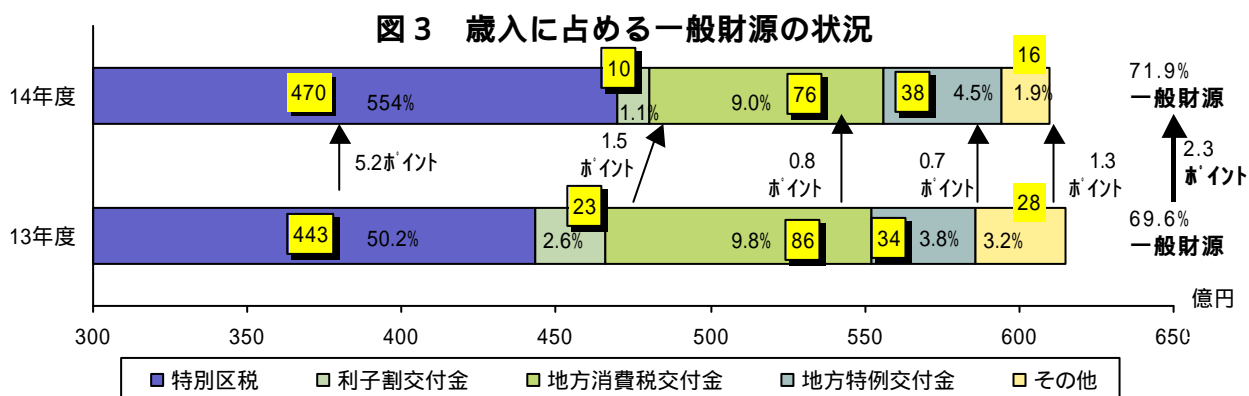


図4 歳入構成の経年比較(港区)

「その他」中の財産収入41億円の減が、歳入総額に影響しています。

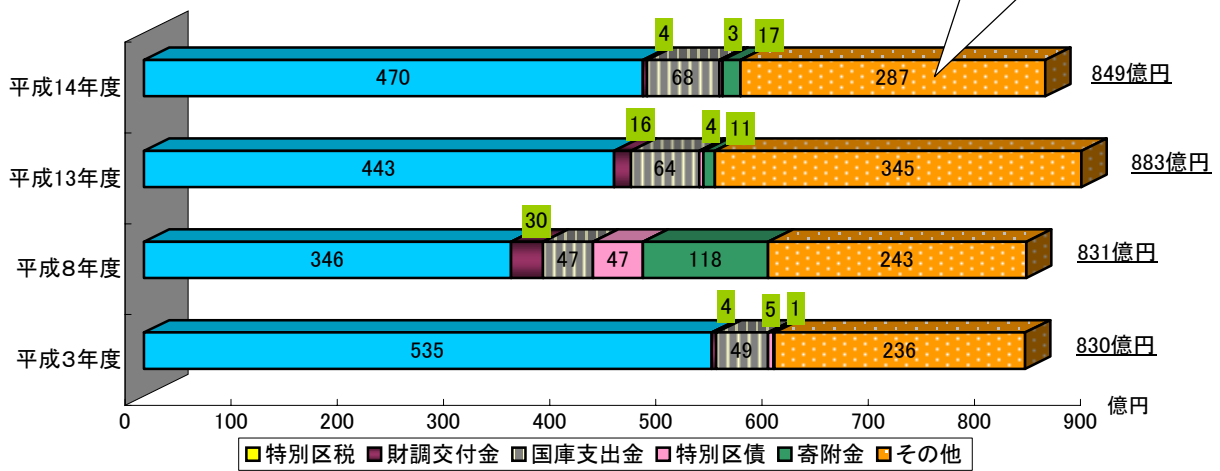


図5 特別区税収入及び人口の推移(港区)

特別区税は、特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税からなっています。

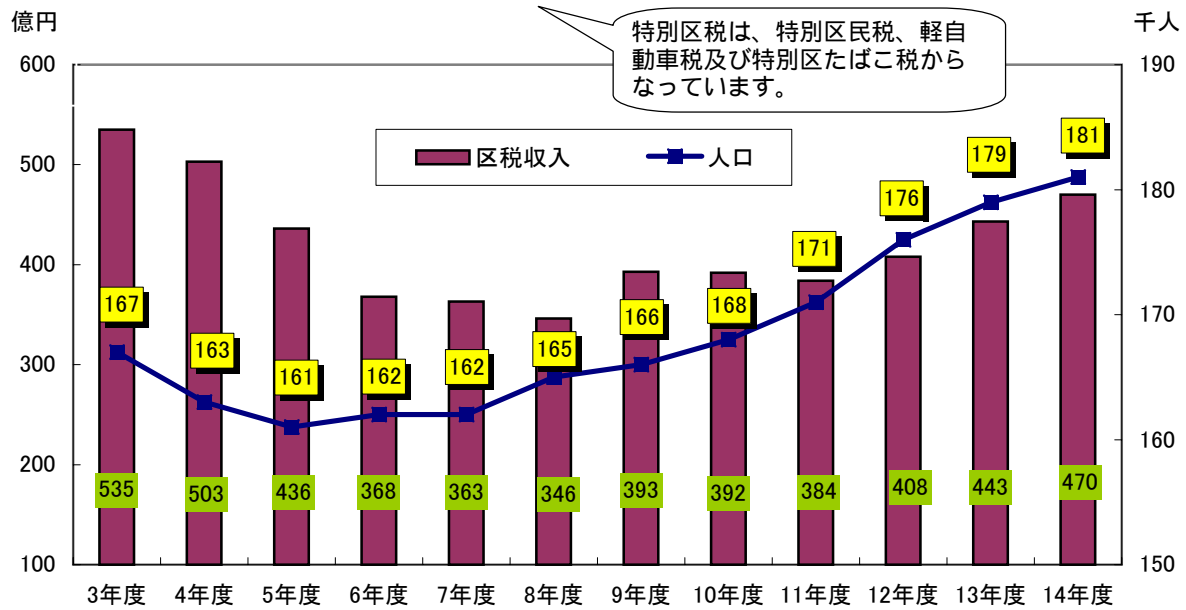
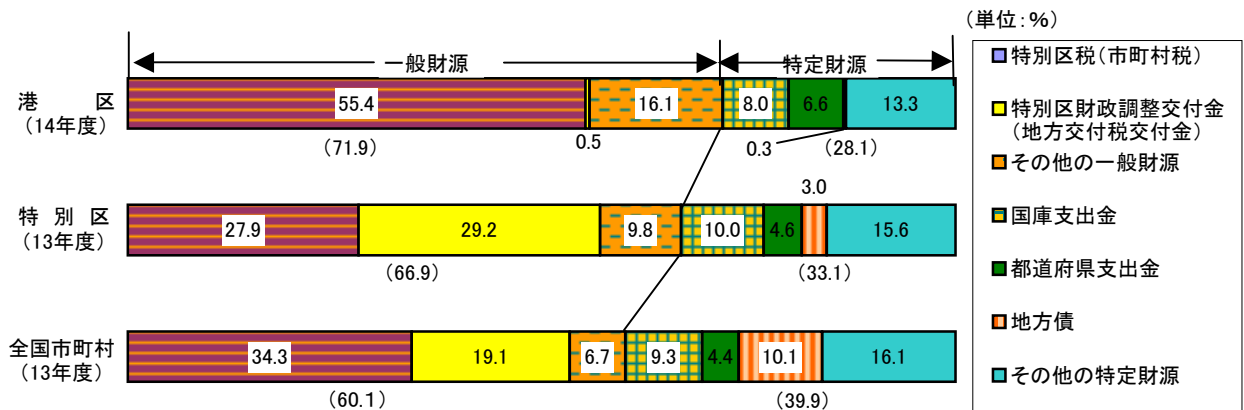


図6 歳入構成比の比較



歳出の推移

歳出額は、基金積立金の減等により前年度比 24 億円、率にして 2.8%の減になりました。また、職員定数の削減を着実に進め、人件費の伸びを抑制し、義務的経費の圧縮に努めました。

義務的経費

人件費、扶助費、公債費の合計をさします。平成 14 年度歳出総額に占める割合は 45.1%で、歳出総額が減っているため 13 年度と比較すると 0.8 ポイントの増と なっていますが、義務的経費総額では前年度比 4億円、1.0%の減となりました。

(表 3)

義務的経費の割合が低くなると、新たな事業展開等に向けた弾力的な財政運営を行うことができます。

人件費は、237 億円となり 13 年度と比較すると 3億円、1.3%の減となっています。9年 4月に策定した「職員定数配置計画」に基づく職員数の削減、基本給の引き下げや期末手当(民間でいうボーナス)の支給率削減等により、人件費の伸びを抑制しました。

扶助費は、高齢者福祉手当の減はあるものの、生活保護費等の増により 13 年度と比較すると 0.5%の増となりました。

公債費は、57 億円となり 13 年度と比較すると概ね横ばいの状態で推移しています。しかし、7・8年度に借入れた「減税補てん債」が満期一括償還を迎える 16 年度には 100 億円となる見込みです。(図 7、9)

投資的経費

歳出総額に占める割合は 16.3%で、「赤坂子ども中高生プラザ」や「スポーツセンタープール棟」の施設整備により、平成 13 年度と比較すると 41 億円、44.8%の増となりました。(図 8、9)

その他経費

義務的経費、投資的経費以外の経費で、歳出総額に占める割合は 38.6%で、平成 13 年度と比較すると 61 億円、16.3%の減となっています。これは、財政調整基金や公共施設等整備基金等への積立金の減によるものです。さらに、物件費(施設の管理委託料や消耗品代など)は、経常的経費削減の取組みにより 4.6%の減、補助費等は、外郭団体への補助金の削減により 7.6%の減となりました。(図 9)

人件費
扶助費
公債費とは

人件費は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
扶助費は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し、直接支給する現金や物品の経費です。
公債費は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

表3 性質別歳出の推移

(単位:百万円, %)

	3年度		8年度		13年度		14年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 a	20,867	26.6	23,046	28.3	24,010	28.5	23,702	29.0
扶助費 b	6,210	7.9	7,884	9.7	7,492	8.9	7,533	9.2
公債費 c	3,444	4.4	4,112	5.1	5,794 (6,247)	6.9	5,676 (6,129)	6.9
義務的経費 a+ b + c	30,520	38.9	35,041	43.1	37,296	44.3	36,910	45.1
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	9,211	10.9	13,335	16.3
物件費 d	10,083	12.8	12,839	15.8	11,926	14.2	11,375	13.9
その他 e	20,033	25.5	11,547	14.2	25,739	30.6	20,168	24.7
その他経費 d+ e	30,117	38.4	24,386	30.0	37,665	44.7	31,543	38.6
計	78,521	100.0	81,327	100.0	84,172	100.0	81,788	100.0

(注) ()は、公営企業会計(介護サービス事業)への繰出し分を含めた額

図7 義務的経費の推移

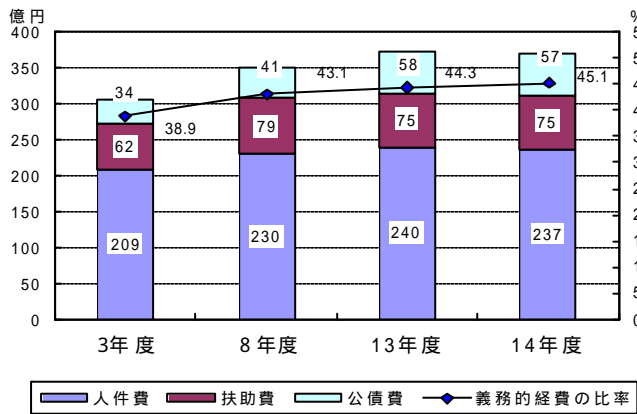


図8 投資的経費の推移

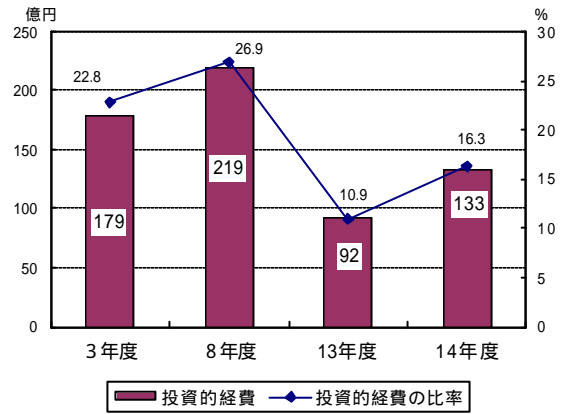
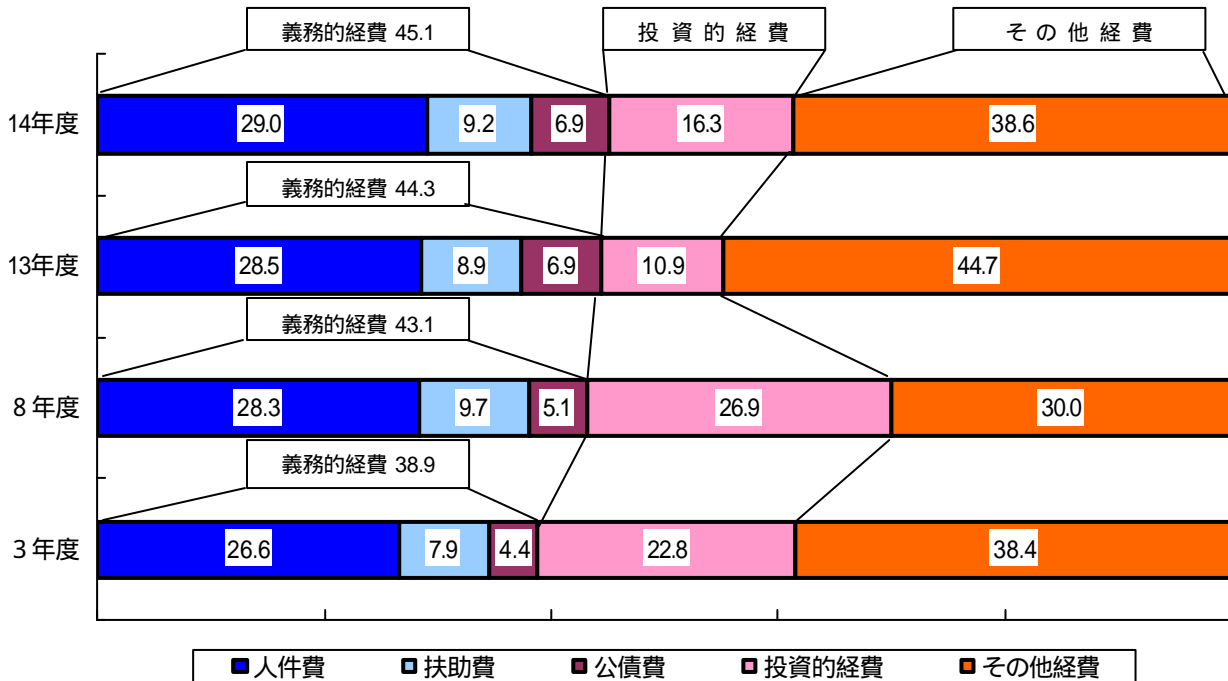


図9 性質別歳出構成比の比較

(単位: %)



人件費の推移

人件費決算額は、「職員定数配置計画」の着実な実施による職員人件費などの減により、全体として減少傾向にあります。

しかしながら、今後増加が見込まれる退職金の年度間の変動など、不安定要素をはらんでいます。

人件費の推移

平成 14 年度の人件費決算額は 237 億円となり、13 年度の 240 億円と比較して 3 億円の減となりました。

また、14 年度の職員給（一般職員の給料 諸手当）決算額は 169 億円となり、13 年度の 175 億円と比較して 6 億円の減となりました。

区は、9 年度に「職員定数配置計画」を策定し、10 年間で 400 人の職員定数削減に取り組んでおり、14 年度までの削減数は 320 人となり、この削減による累積効果は 6 年間で 27 億円になります。

9 年度から 14 年度までの各年度の人件費は、12 年度の都からの清掃事業移管に伴う増分や退職金の増などの要因を、定数削減の効果などで吸収し、230～240 億円前後で推移しています。（表 4、5）

財政構造の弾力性を高め、効率的・効果的な行財政運営を進めていくには、今後増加する退職金の動向を踏まえ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

年齢別職員数

平成 9 年度から 14 年度までの新規採用者数は、「職員定数配置計画」実施前の 2 年度から 8 年度までと比較すると、年度の平均で約 4 割弱となっています。（図 10）

15 年 4 月 1 日現在の区の職員数を年齢別に見ると、50 歳代が 761 人（30.6%）、40 歳代が 752 人（30.2%）、30 歳代が 668 人（26.9%）、10～20 歳代が 306 人（12.3%）となり、40 歳以上の職員が全体の 6 割を占めています。（図 11）

退職金の動向

平成 9 年度から 14 年度までの退職金決算額は、10 年度の 13 億円から 14 年度の 22 億円まで、退職者数の動向により年度間でかなり変動しています。（表 4）

今後の退職金推計額は、いわゆる団塊の世代が退職年齢を迎えることや、18 年度に、清掃事業従事東京都派遣職員の身分が区に切り替えられ、退職金が区から支払われることなどの要因により、18 年度以降急増し、推計額はピーク時の 21 年度で 32 億円という高い水準になることが予想されます。（図 12）

表4 人件費決算額の推移

(単位:百万円)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
1 議員報酬手当	458	455	394	395	394	392
2 委員等報酬	925	846	909	1,090	1,101	998
3 特別職の給与	93	93	92	91	91	91
4 職員給	17,635	17,229	16,972	17,964	17,459	16,896
給料	9,618	9,516	9,565	10,202	9,973	9,818
時間外勤務手当	708	515	481	413	343	296
期末勤勉手当	5,008	4,959	4,699	4,838	4,690	4,368
その他の手当	2,301	2,240	2,227	2,511	2,454	2,414
5 退職金	1,375	1,268	1,713	2,148	1,881	2,173
6 その他	2,924	2,813	2,798	3,079	3,084	3,152
合計	23,409	22,704	22,878	24,767	24,010	23,702

「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

表5 職員定数配置計画実施状況と職員人件費削減額

(単位:人、百万円)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	合計
計画	△ 52	△ 81	△ 33	△ 41	△ 51	△ 58	△ 316
実績	△ 52	△ 98	△ 48	△ 41	△ 57	△ 24	△ 320
常勤職員	△ 52	△ 98	△ 48	△ 41	△ 57	△ 60	△ 356
再任用職員	—	—	—	—	—	36	36
職員人件費削減額	△ 413	△ 777	△ 380	△ 326	△ 458	△ 336	△ 2,691

清掃事業従事職員は除く。

職員人件費削減額は、当該年度の平均人件費に実績数を乗じて計算しています。

図10 新規採用者数

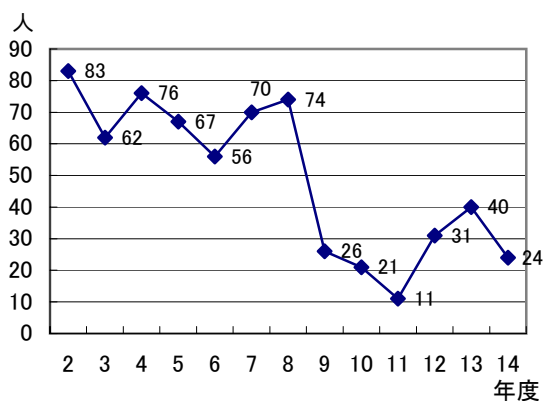


図11 年齢別職員数(15年4月1日現在)

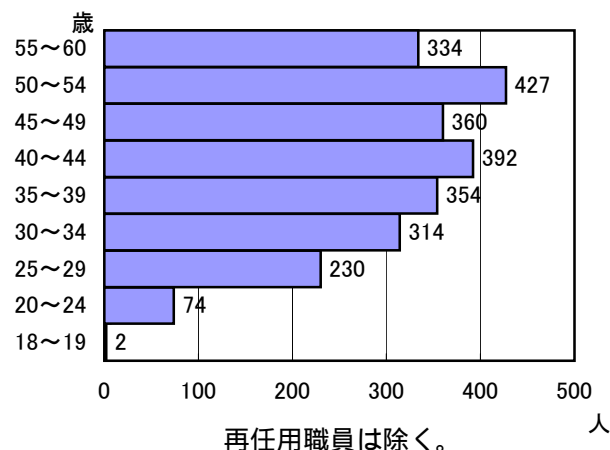
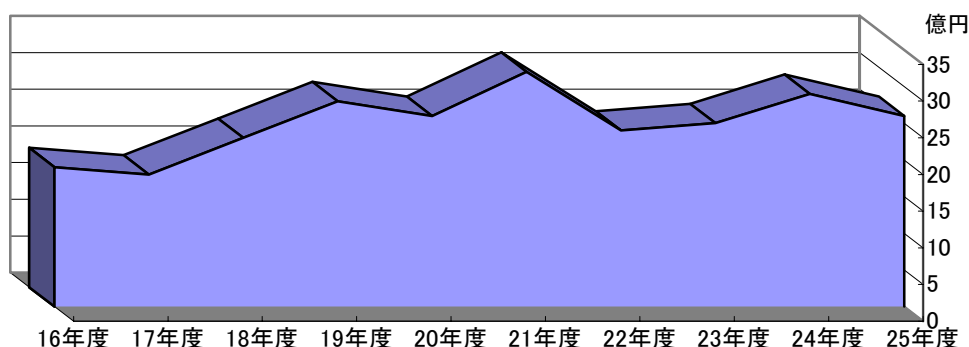


図12 退職金支給額推計



基金、区債残高の推移

基金残高は 721 億円となり、ピーク時の平成 4 年度とほぼ同水準にまで回復しました。区債残高は、起債を抑制したことにより 438 億円と着実に減少していますが、公債費比率は、依然として 10% 程度の高水準で推移しています。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

将来需要への対応能力が向上 基金残高の回復

基金は、特定目的のための資金積立てや、経済変動に対する弾力的対応などのために設置しているものです。

基金残高は、平成 4 年度には 738 億円ありましたが、9 年度には、その約 4 割の 310 億円にまで落ち込みました。その後は、「財政構造改革指針（8 年 10 月策定）」において、「財政調整基金等に頼らない財政運営」を目標に掲げ、取崩しの抑制と計画的な積立てに取り組んできました。

14 年度は、震災対策基金へ約 25 億円、公共施設等整備基金へ約 24 億円、教育施設整備基金へ約 22 億円の積立てを行った結果、4 年度とほぼ同水準にまで残高が回復しました。（図 13、14）

公債費負担は依然として高水準

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等、一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

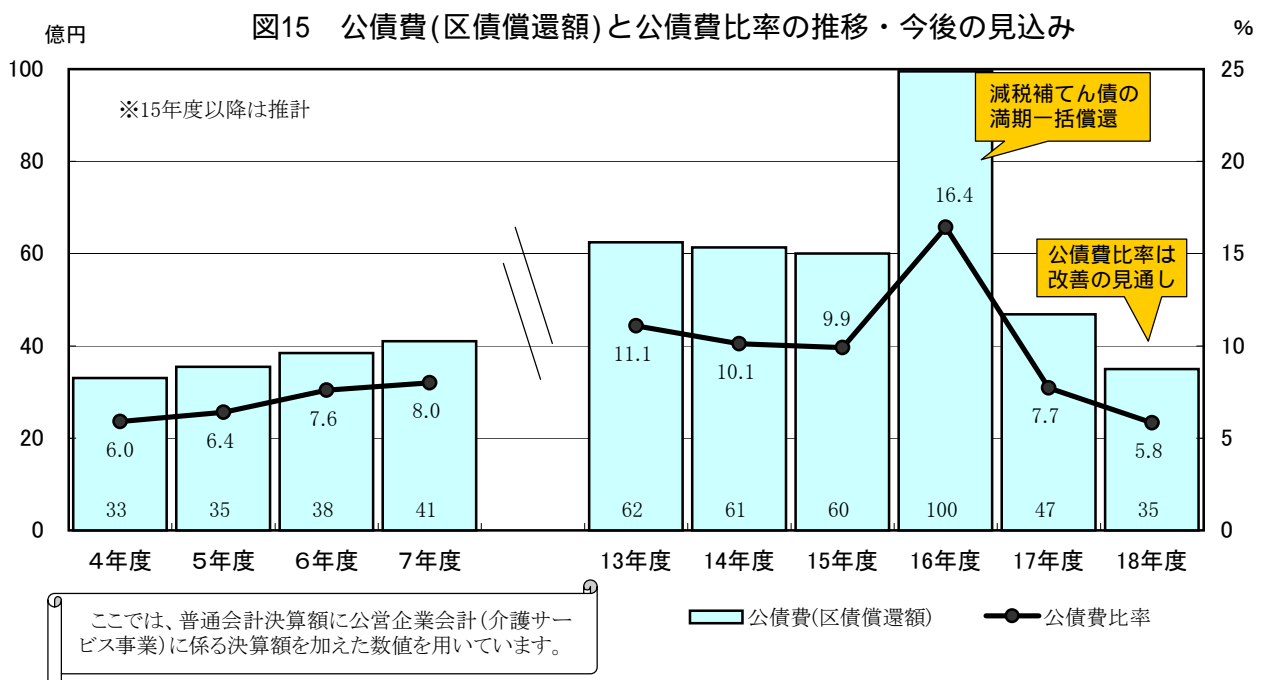
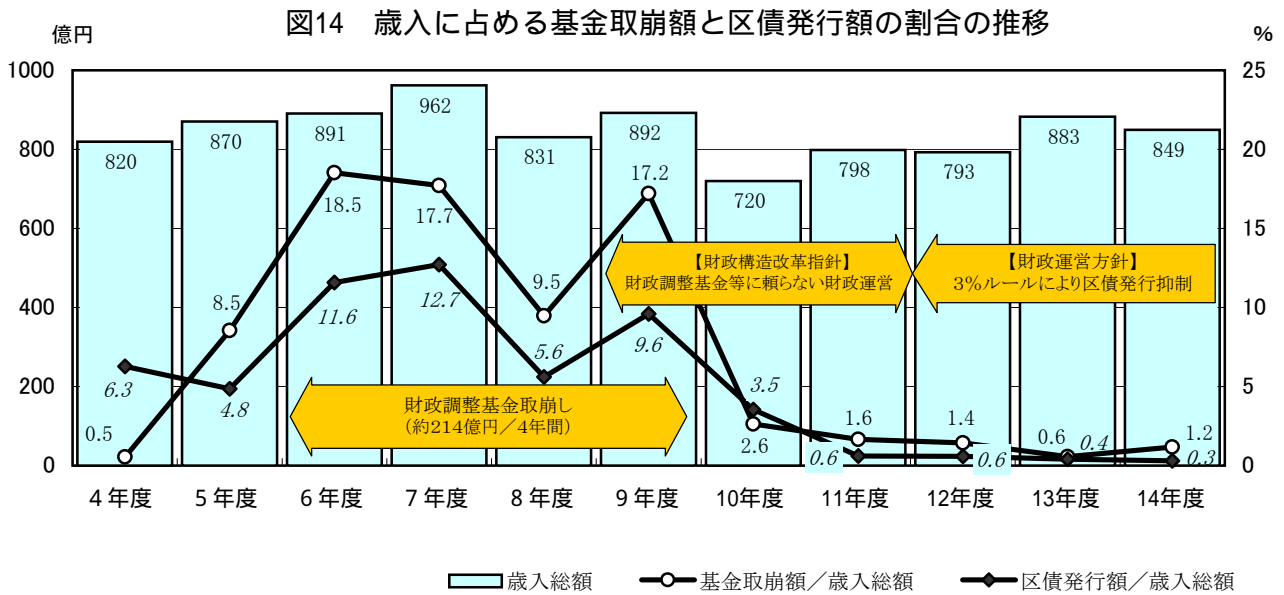
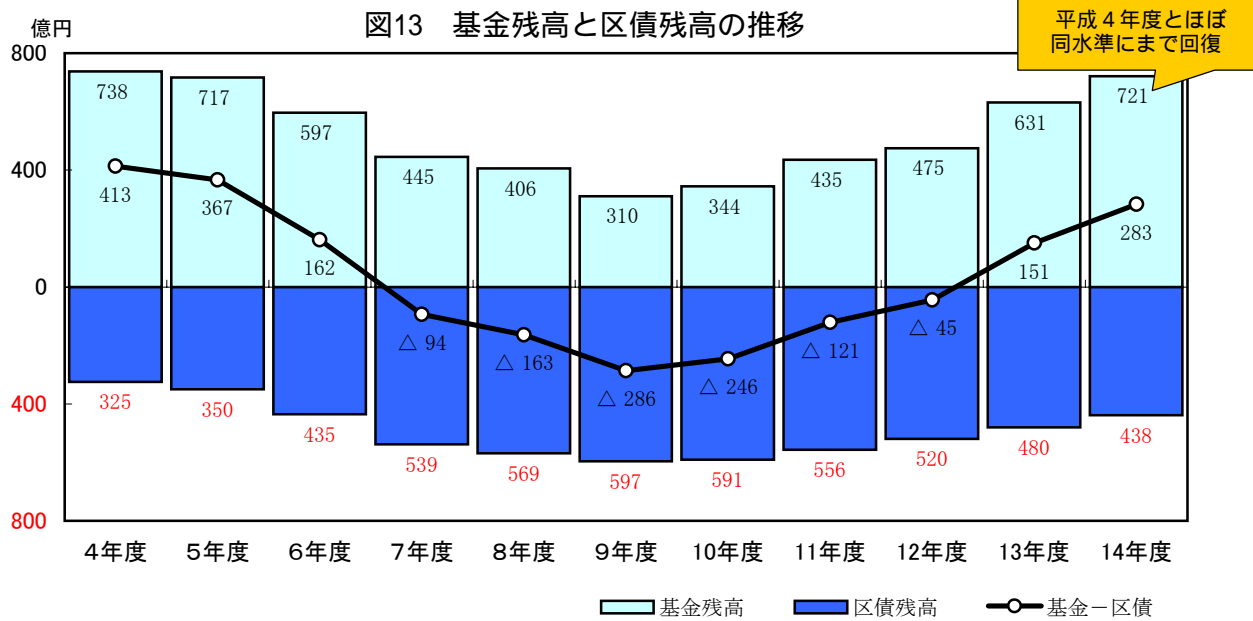
区債残高は 5 年連続の減少となりましたが、過去に借りた区債の償還負担が重くのしかかっており平成 14 年度の公債費比率は 10.1% と依然として高い数値を示しています。また、16 年度には、減税補てん債の満期一括償還が予定されており公債費比率は過去最悪の 16.4% となる見込みです。

これを踏まえ、区では、「財政運営方針（11 年 12 月策定）」に基づき、減債基金の活用と区債発行基準（3%ルール）による新規発行の抑制を図り、将来の公債費負担の適正化に取り組んでいます。（図 13、14、15）

区債発行基準
（3%ルール）
とは

「財政運営方針」において、区債発行の適正化を図るため、当面、公債費のピークを迎える平成 16 年度までは、区債の新規発行額を、区が自ら確保できる財源である特別区税の 3% 以内に抑制することをルールとして決めました。

14 年度決算における区債発行額は、特別区税の 0.5% となっています。



各財政指標の推移

経常収支比率が3年連続で80%を下回るなど、各財政指標には、財政構造の質的改革への取組みの成果が表れています。今後も引き続き、新たな区民ニーズに柔軟に対応できる財政構造を維持していく必要があります。

3年連続で70%台を確保した経常収支比率

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。経常収支比率の適正水準は、一般に70~80%といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、概ね20~30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。特に、今日のように不透明な社会経済情勢の下、新たな行政需要への機動的な対応が求められる時代においては、経常収支比率の適正水準を維持し、財政の弾力性を高めておくことがますます重要になっています。

これまでの財政運営の健全化に向けた取組みが実を結び、経常収支比率は、平成8年度の96.6%をピークに、着実に改善が図られています。14年度においては、71.3%となり前年度比で2.1ポイント改善されました。(図16)

将来に向けて安定的に区民サービスを提供しつつ、先駆的施策、緊急課題等に柔軟に対応できる「創造型」の行財政運営を進めていくためには、引き続き健全な財政構造の維持に努める必要があります。

実質収支、実質単年度収支の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、31億円の黒字で、標準財政規模に対する割合(実質収支比率)は、5.5%となりました。(図17)

実質単年度収支は、黒字要因である財政調整基金への積立てが減少したため、10億円の赤字となったものの、引き続き財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を続けています。(図18)

実質収支
実質単年度収支
とは

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもので、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味します。

実質単年度収支は、単年度収支(当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)に、実質的な黒字要因である財政調整基金積立額を加え、実質的な赤字要因である財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

図16 経常収支比率の推移

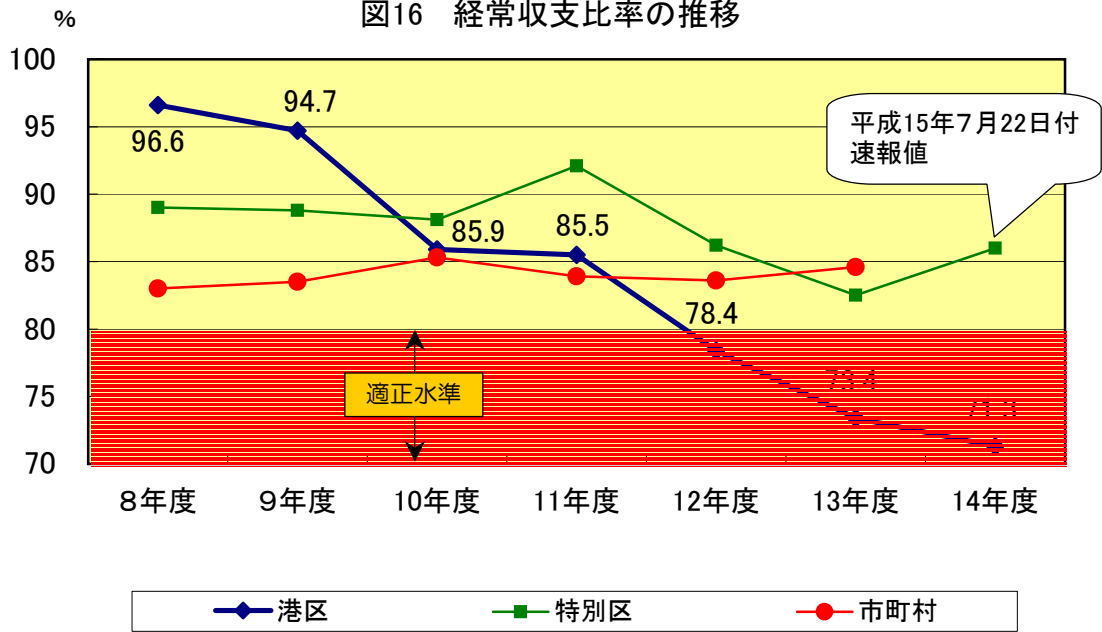


図17 実質収支・実質収支比率の推移

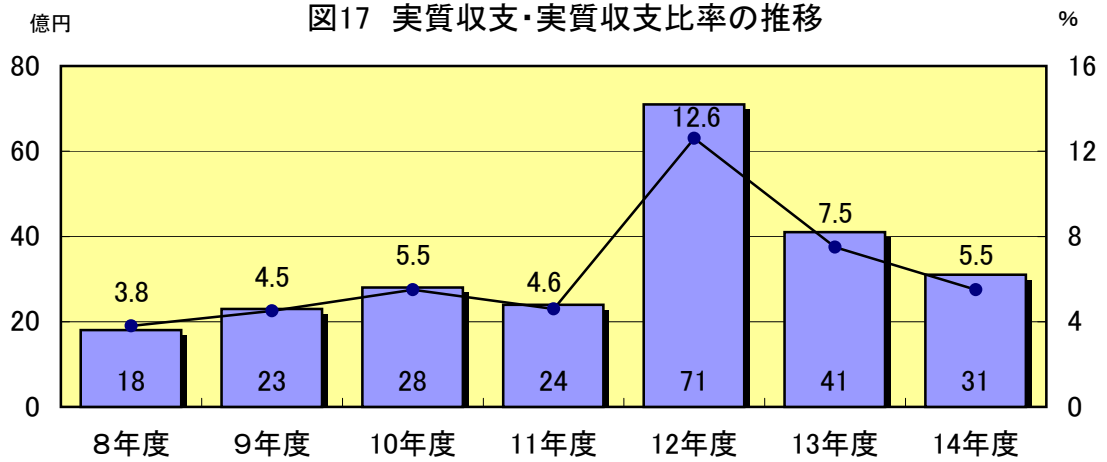
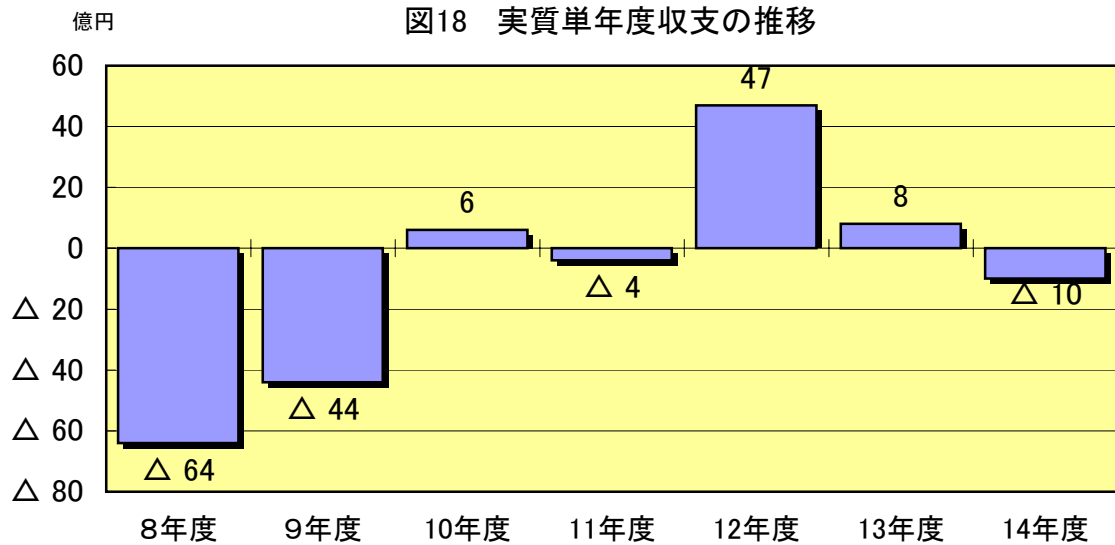


図18 実質単年度収支の推移





財 務 諸 表

- 企業会計手法による分析 -

公会計は、基本的には「1年間」という単年度の歳入 歳出の動きをとらえるものであり、過去からの行政活動の積み重ねにより、社会資本（資産の蓄積）がどの程度整備されたか、行政活動に係る実質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）はいくらになるのか、将来に向けた実質的な負担（負債）がどの程度残っているのかなどがわかりにくいという欠点があります。

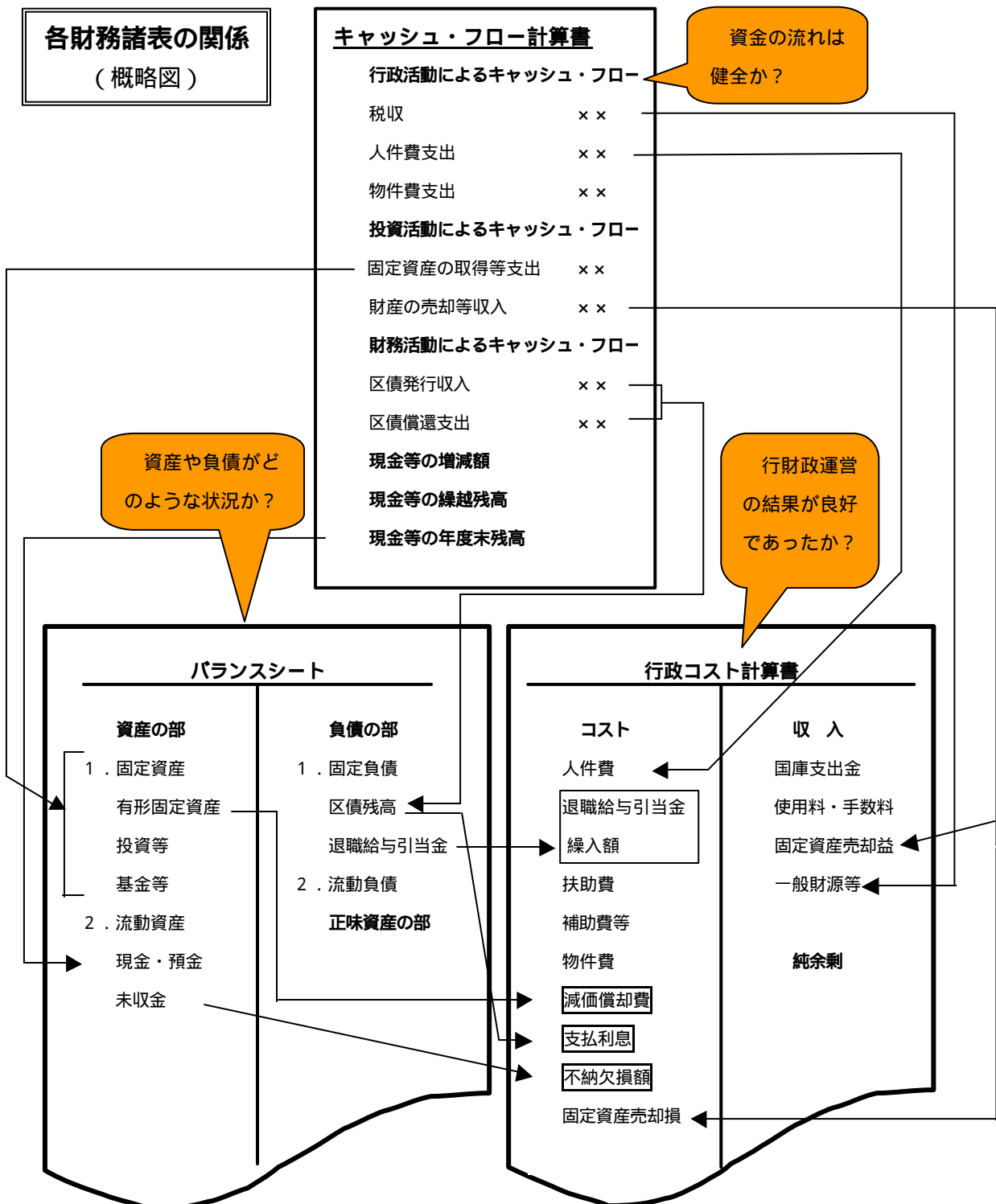
第2部では、企業会計手法による普通会計財務諸表及び連結財務諸表（外郭団体を含む。）を作成し、企業会計の観点からの分析を試みています。

また、企業会計手法に基づく経営指標を用いて、区財政の「健全性」などについて分析を行いました。

財務諸表の作成目的と作成方針

1 財務諸表の作成目的

企業会計方式の財務諸表を作成する目的は、区の財政状況について、施設などの資産や区債などの負債がどのような状況か？ 1年間の行財政運営の結果が良好であったか？ 税金や手数料などの資金の流れは健全であるか？ という視点から、客観的な情報に基づき財政状況を十分に説明することにあります。こうした情報はそれぞれ次の3種類の財務諸表から得ることができます。



2 財務諸表の作成方針

対 象

- 1 普通会計財務諸表 総務省の地方財政状況調査における普通会計
2 連結財務諸表 普通会計 + 特別会計 + 外郭団体

< 特別会計 > 国民健康保険事業会計 老人保健医療事業会計
介護保険事業会計 1 公営企業会計 2

< 外郭団体 >

区が50%以上出資 出えんして設立している次の法人

株式会社 みなと都市整備公社

財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団

財団法人 港区勤労者サービス公社

財団法人 港区住宅公社

港区土地開発公社



基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

有形固定資産と減価償却

< 有形固定資産 >

土地 建物・工作物 …… 『公有財産台帳』における取得価額を集計

物品 …… 『物品総計算書』における50万円以上の物品の取得価額を集計

< 減価償却 >

減価償却資産の耐用年数等に関する省令による耐用年数を参考に、残存価額を10%とする定額法により計算しています。

耐用年数の主なもの

建築物等	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造 50年
	鉄骨造・コンクリートブロック造 40年
	軽量鉄骨造 30年 プレハブ 10年

退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退職手当を積み上げて算出しています。

港区方式

港区では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(自治省(現総務省)平成12年3月、13年3月、「総務省方式」という。)に示された作成方法と一部違った方法で作成しています。

総務省方式は、各自治体間の比較ができるという利点があるものの、有形固定資産の取得価額を地方財政状況調査の普通建設事業費の数値とするため、実態を正確に反映できないという欠点があります。このため、総務省方式の欠点を補い、より精緻な財務諸表を作成するため、独自の方式を用いています。

総務省方式による財務諸表についても別途作成し、参考資料として掲載しています。(72-73頁参照)

1 港区方式と総務省方式の大きな違い

	港区方式	総務省方式
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 土地 建物等については、昭和43年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計 物品については、「物品総計算書」における、50万円以上の物品の取得価額を集計 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和44年度以降の「地方財政状況調査」における投資的経費の状況の数値を集計 資産の取得価額を「普通建設事業費」の支出金額としている

2 港区方式のメリット

有形固定資産が実態を反映している。

昭和43年度以前取得の有形固定資産を計上している。

無償取得、無償譲渡の有形固定資産を計上している。

除却、売却された有形固定資産を計上している。

有形固定資産の所管替えを反映しているため、行政目的別の数値が実態を反映している。

有形固定資産の個々の取得価額が把握できる。

有形固定資産を種類別(どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど)に把握できるため、減価償却費の精緻な計算ができる。

〔注記〕

		13年度	14年度
1 介護保険事業会計	保険事業勘定	介護保険事業 (介護サービス事業勘定及び公営企業会計で経理するものを除く。)	
	介護サービス事業勘定	—	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第4項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・サン・サン赤坂
2 公営企業会計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第4項に基づき「利用料金制」をとるものを除く。) 特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター	
	駐車場整備事業	—	品川駅港南口公共駐車場

普通会計財務諸表

1 普通会計バランスシート

平成14年度の正味資産は、13年度と比べ323億円増の3,258億円になりました。

表6 普通会計バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借方				貸方			
項目	平成14年度	平成13年度	増減	項目	平成14年度	平成13年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	35,657,690	39,571,941	3,914,251
(1)総務	59,694,219	66,241,634	6,547,415	(2)長期未払金	10,603,316	11,197,359	594,043
(2)民生	41,201,598	41,826,431	624,833	(3)退職給付引当金	20,789,743	21,191,506	401,763
(3)衛生	4,330,840	4,500,726	169,886	固定負債合計	67,050,749	71,960,806	4,910,057
(4)労働	175,964	182,350	6,386	流動負債			
(5)商工	342,606	351,263	8,657	(1)特別区歳入年度償還予定額	4,172,385	4,142,073	30,312
(6)土木	130,696,938	103,106,618	27,590,320	(2)未払金	601,858	409,688	192,170
(7)消防	257,047	270,219	13,172	流動負債合計	4,774,243	4,551,761	222,482
(8)教育	62,848,654	62,073,367	775,287	負債合計	71,824,992	76,512,567	4,687,575
有形固定資産合計	299,547,866	278,552,608	20,995,258	[正味資産の部]			
(うち土地)	(146,407,726)	(125,863,684)	(20,544,042)	正味資産合計	325,846,303	293,593,504	32,252,799
2投資等							
(1)投資及び出資金	6,182,924	6,160,924	22,000				
(2)貸付金	8,019,864	8,681,400	661,536				
(3)基金							
特定目的基金	43,302,989	36,570,979	6,732,010				
土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0				
定額運用基金	45,000	45,000	0				
基金計	47,347,989	40,615,979	6,732,010				
投資等合計	61,550,777	55,458,303	6,092,474				
固定資産合計	361,098,643	334,010,911	27,087,732				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	20,811,878	18,742,297	2,069,581				
減債基金	7,645,826	7,472,645	173,181				
歳入現金	3,149,918	4,124,959	975,041				
現金・預金計	31,607,622	30,339,901	1,267,721				
(2)未収金							
特別区税	4,676,221	5,504,995	828,774				
その他	288,809	250,264	38,545				
未収金計	4,965,030	5,755,259	790,229				
流動資産合計	36,572,652	36,095,160	477,492				
資産合計	397,671,295	370,106,071	27,565,224	負債・正味資産合計	397,671,295	370,106,071	27,565,224

[注記]

1 有形固定資産に関する情報

(単位:千円)

項目	平成14年度	平成13年度	増減
減価償却累計額	63,434,619	55,416,090	8,018,529

2 債務負担行為に関する情報

(単位:千円)

項目	平成14年度	平成13年度	増減
物件の購入等	560,865	3,934,826	3,373,961
債務保証及び損失補償	8,186,640	8,186,640	0
利子補給に係るもの	221,555	512,692	291,137

資産・負債・正味資産の前年度比較

平成14年度は、13年度と比べ資産が276億円増加し、負債が47億円減少したため、正味資産は323億円の増となりました。(表7)

資産の増加要因としては、浜松町二丁目用地と民間が所有していた区立芝公園用地との交換に伴い、有形固定資産の評価額が増加したことがあげられます。

負債の減少要因としては、特別区債残高が減少したことがあげられます。

表7 資産・負債・正味資産の比較

年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C)/(A)	人口	区民1人あたり(万円)		
						資産	負債	正味資産
平成14年度	3,977	718	3,258	81.9%	181,327人	219	40	180
平成13年度	3,701	765	2,936	79.3%	178,985人	207	43	164
対前年度増減	276	47	323	2.6%	2,342人	13	3	16

平成14年度は15年4月1日現在、平成13年度は14年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

財政分析指標(表8)

固定比率(固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを見るもの)は、110.8%となりました。平成14年度は、有形固定資産の増加や特別区債の償還による負債の減少により13年度と比較して3.0%減少しています。

社会資本形成の世代間負担比率(既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの)は、10.3%となりました。区債の償還による区債残高の減少等により着実に将来世代の負担は減っています。

予算額対資産比率(既存の社会資本は、区の何年分の歳入額に相当するかを示すもの)は、4.7年となりました。有形固定資産の増により資産合計が増加したことから、13年度と比較して0.5年分比率が高まりました。

区債償還所要年数(毎年度の歳入のうち区債償還に充てることができる歳入を使って償還した場合、全額償還まで何年必要かをあらわすもの)は、0.4年となりました。区債残高の減少と現金預金の増加により12年度比0.8年、13年度比0.2年の減と着実に減少しています。

減価償却累計率(有形固定資産の消耗度をあらわすもの)は、建物24.0%、工作物55.0%、道路等54.1%、物品75.1%となっています。

表8 財政分析指標の年度比較

財政分析指標	14年度	13年度	12年度	見方のポイント	
固定比率	110.8%	113.8%	116.3%	100%を下回ることが望ましい。	
社会資本形成の世代間負担比率	10.3%	12.2%	13.4%	比率が低いほど将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。	
予算額対資産比率	4.7年	4.2年	4.5年	比率が高いほど、社会資本の充実度が高い。	
区債償還所要年数	0.4年	0.6年	1.2年	年数が少ないほど望ましい。	
減価償却累計率	建物	24.0%	22.8%	20.3%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	55.0%	55.3%	52.7%	
	道路等	54.1%	46.0%	43.4%	
	物品	75.1%	74.0%	72.5%	

計算式については、45頁を参照してください。

区民1人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまで区民1人あたりの資産は219万円、負債は40万円、
正味資産は180万円となりました。(表9)

表9 区民1人あたりのバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	項 目	平成14年度	平成13年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	196,649	221,091	24,442
(1)総務	329,208	370,096	40,888	(2)長期未払金	58,476	62,560	4,084
(2)民生	227,223	233,687	6,464	(3)退職給与引当金	114,653	118,398	3,745
(3)衛生	23,884	25,146	1,262	固定負債合計	369,778	402,049	32,271
(4)労働	970	1,019	49	流動負債			
(5)商工	1,889	1,963	74	(1)特別区債翌年度償還予定額	23,010	23,142	132
(6)土木	720,780	576,063	144,717	(2)未払金	3,319	2,289	1,030
(7)消防	1,418	1,510	92	流動負債合計	26,329	25,431	898
(8)教育	346,604	346,808	204	負債合計	396,108	427,480	31,372
有形固定資産合計	1,651,976	1,556,290	95,686	[正味資産の部]			
(うち土地)	(807,424)	(703,208)	(104,216)	正味資産合計	1,797,009	1,640,325	156,684
2投資等							
(1)投資及び出資金	34,098	34,421	323				
(2)貸付金	44,229	48,504	4,275				
(3)基金							
特定目的基金	238,812	204,324	34,488				
土地開発基金	22,060	22,348	288				
定額運用基金	248	251	3				
基金計	261,119	226,924	34,195				
投資等合計	339,446	309,849	29,597				
固定資産合計	1,991,422	1,866,139	125,283				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	114,775	104,714	10,061				
減債基金	42,166	41,750	416				
歳計現金	17,371	23,046	5,675				
現金・預金計	174,313	169,511	4,802				
(2)未収金							
特別区税	25,789	30,757	4,968				
その他	1,593	1,398	195				
未収金計	27,382	32,155	4,773				
流動資産合計	201,694	201,666	28				
資産合計	2,193,117	2,067,805	125,312	負債・正味資産合計	2,193,117	2,067,805	125,312

(注)1 人口(外国人登録者数を含みます。)

14年度(平成15年4月1日現在):181,327人

13年度(平成14年4月1日現在):178,985人

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出

2 普通会計行政コスト計算書

平成 14 年度の純余剰は、13 年度と比べ 151 億円増の 323 億円となりました。

表 10 普通会計行政コスト計算書
(各年度 4 月 1 日～3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	14年度	13年度	増 減
人件費	21,559,164	22,171,223	612,059
退職給与引当金繰入額	1,741,110	2,033,971	292,861
扶助費	7,532,711	7,492,138	40,573
補助費等	4,428,264	4,756,743	328,479
物件費	11,332,246	11,867,551	535,305
維持補修費	935,931	979,350	43,419
普通建設事業費	6,065,338	5,186,117	879,221
減価償却費	5,258,278	5,226,630	31,648
固定資産除却損	145,048	81,331	63,717
支払利息	1,543,192	1,709,439	166,247
繰出金	6,539,523	4,824,284	1,715,239
有価証券評価損		1,530	1,530
不納欠損額	615,746	1,052,949	437,203
コスト合計 A	67,696,551	67,383,256	313,295
国庫支出金	6,764,223	6,317,573	446,650
都支出金	5,570,239	4,005,189	1,565,050
使用料・手数料	4,056,894	3,938,802	118,092
分担金・負担金 寄附金	2,329,483	1,819,853	509,630
財産収入	167,303	4,338,562	4,171,259
繰入金 ^{注1}	51,811		51,811
固定資産交換益 ^{注2}	11,116,649		11,116,649
固定資産受贈益 ^{注3}	42,760		42,760
諸収入	1,328,145	1,512,385	184,240
一般財源等	68,521,843	62,569,998	5,951,845
収入合計 B	99,949,350	84,502,362	15,446,988
当期純余剰 C (B-A)	32,252,799	17,119,106	15,133,693
前期末正味資産 D	293,593,504	276,474,398	17,119,106
当期末正味資産 C+D	325,846,303	293,593,504	32,252,799

注 1 繰入金は、公営企業会計（駐車場整備事業）からの繰入金です。

注 2 固定資産交換益は、土地の交換に伴う評価額の増加分です。

注 3 13 年度までは、無償譲渡された土地、施設について、評価額を取得原価とみなして「財産収入」に計上していましたが、14 年度からこれらの計上先を「固定資産受贈益」に変更しました。

コスト・収入の状況

平成 14 年度は、コスト合計が 677 億円、収入合計が 999 億円、差引 323 億円となり、13 年度に比べて純余剰は 151 億円の増となりました。（表 10）

項目別コストの状況

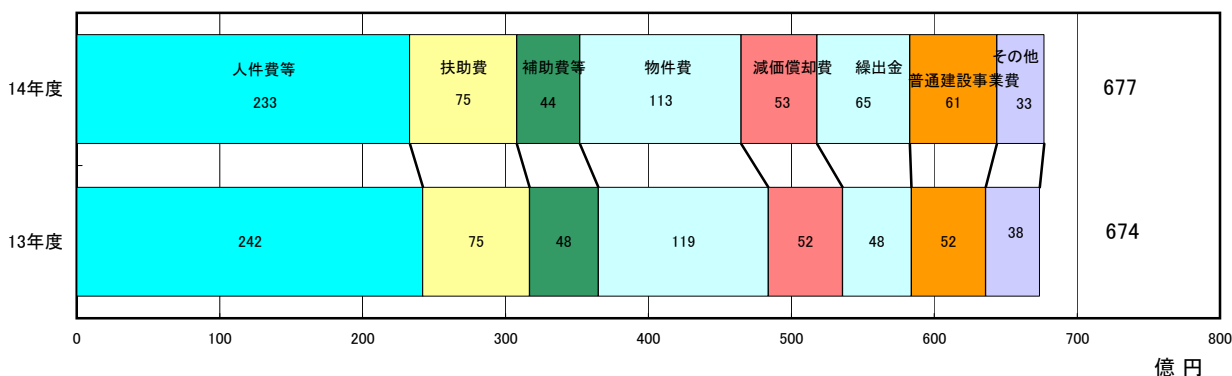
人件費は、「職員定数配置計画」の着実な実施により平成13年度比6億円減の216億円となりました。退職給与引当金繰入額も13年度と比べ3億円の減となり、これを含めた人件費等の額は233億円となり、コスト全体の34%を占めています。

次いで割合が多いのは物件費で17%となっています。13年度と比べ5億円減の113億円となりました。

普通建設事業費については、61億円となりました。市街地再開発事業の進捗等に伴い、13年度と比べ9億円の増となっています。

繰出金については、65億円となりました。「サン・サン赤坂」の建設に伴う介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）への繰出金の増加等により13年度と比べ17億円の増となっています。（図19）

図19 項目別コストの年度別比較



項目別収入の状況

一般財源等は、特別区財政調整交付金や利子割交付金等の減がありました。それを上回る特別区民税の伸びにより、平成13年度と比べ60億円増の685億円となっています。

国庫支出金については、六本木六丁目地区等の市街地再開発事業に対する補助金の増等により68億円となりました。

固定資産交換益については、浜松町二丁目用地と民間企業が所有していた区立芝公園用地との交換に伴う有形固定資産評価額の増加等によるものです。

結果として、14年度の収入は、13年度と比べ154億円の増加となっています。（図20）

図20 項目別収入の年度別比較



行政目的別行政コストの状況

最も多くのコストがかけられている民生費は、平成 13 年度と比べ 17 億円増加して 245 億円となっています。これは、「サン・サン赤坂」の建設に伴う繰出金の増等によるものです。

教育費は、普通建設事業費、人件費等の減により 13 年度と比べ 6 億円減少して 114 億円となりました。

土木費は、市街地再開発事業の進捗による普通建設事業費の増等により、13 年度と比べ 9 億円増加して 114 億円となりました。(表 13)

行政目的別純行政コストの状況

純行政コストにおいても、民生費が 186 億円となり、平成 13 年度と比べ 18 億円増の最も多い額となっています。

教育費は、13 年度と比べ 6 億円減の 111 億円となっています。国・都支出金や使用料等の特定財源が少ないため、行政コストと純行政コストとの差がほとんどないことが特徴です。

14 年度は、民生費、教育費に区民税等の一般財源が多く投入されたことがわかります。(表 13)

表 13 行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

(単位: 億円)

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	14年度		13年度		増減額	14年度		13年度		増減額
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	
総務費	103	15.4%	110	16.7%	8	89	16.1%	93	17.1%	4
民生費	245	36.7%	228	34.5%	17	186	33.6%	168	31.0%	18
衛生費	73	11.0%	77	11.7%	4	57	10.3%	60	11.1%	3
商工費	7	1.0%	8	1.2%	1	6	1.2%	7	1.3%	1
土木費	114	17.0%	104	15.8%	9	92	16.6%	85	15.7%	7
教育費	114	17.0%	120	18.2%	6	111	20.0%	117	21.6%	6
その他	12	1.9%	12	1.8%	1	12	2.2%	11	2.0%	1
合計	668	100.0%	660	100.0%	8	554	100.0%	542	100.0%	11

(注) 行政目的別行政コスト計算書における「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書

平成 14 年度のキャッシュ・フローは、13 億円の余剰が生じました。13 年度と比べて 31 億円の減となっています。

表 14 キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月 1日~3月 31日)

(単位：千円)

	平成14年度	平成13年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	47,583,604	44,875,228	2,708,376
2 交付金による収入	13,497,958	16,595,878	3,097,920
3 国庫支出金及び都支出金収入	6,996,115	7,079,089	82,974
4 分担金、負担金等による収入	2,309,090	1,846,058	463,032
5 使用料及び手数料収入	4,051,103	3,909,612	141,491
6 人件費による支出	23,702,037	24,009,891	307,854
7 物件費による支出	11,371,813	11,922,763	550,950
8 維持補修費による支出	935,931	979,350	43,419
9 扶助費による支出	7,532,711	7,492,138	40,573
10 補助費等による支出	10,493,602	8,505,212	1,988,390
11 貸付金の回収等による収入	329,358	357,204	27,846
12 貸付金の貸付による支出	332,427	353,866	21,439
13 他会計からの繰入による収入	51,811		51,811
14 他会計への繰出による支出	6,539,523	5,101,663	1,437,860
15 受取利子配当金による収入	25,973	103,051	77,078
16 支払利子及び公債諸経費による支出	1,543,193	1,709,439	166,246
17 その他収入	1,089,381	1,397,725	308,344
行政活動によるキャッシュ・フロー	13,483,156	16,089,523	2,606,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	7,269,703	5,497,250	1,772,453
2 国庫支出金及び都支出金収入	5,338,347	3,327,814	2,010,533
3 財産の売却・運用による収入	143,154	4,195,337	4,052,183
4 投資及び出資による支出	20,000		20,000
5 投資等配分金による収入	156,904	100,000	56,904
6 貸付金の回収等による収入	2,500	6,272	3,772
7 貸付金の貸付による支出	2,500	1,890,500	1,888,000
小計	1,651,298	241,673	1,892,971
8 特定基金からの繰入による収入	1,049,038	502,320	546,718
9 特定基金への積立による支出	7,729,236	8,748,071	1,018,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,331,496	8,004,078	327,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の発行による収入	251,500	358,000	106,500
2 特別区債の償還による支出	4,135,439	4,087,899	47,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,883,939	3,729,899	154,040
現金及び現金同等物の増加額	1,267,721	4,355,546	3,087,825
現金及び現金同等物の繰越残高	30,339,901	25,984,355	4,355,546
現金及び現金同等物の年度末残高	31,607,622	30,339,901	1,267,721

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の流れを意味し、資金の調達や使途の状況をあらわすことを目的とした財務諸表がキャッシュ・フロー計算書です。

公会計では、従来から決算書が現金主義によって作成され、1年度間の収支状況を一つの歳入歳出決算書において説明しています。しかし、どのような活動に対して、どのような収支があったかといった活動別の収支状況を把握することは、歳入歳出決算書からはわかりにくい面があります。

その点、キャッシュ・フロー計算書では「行政活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動別に資金の調達及びその使途が明らかとなり、動態的な資金の流れが把握されることから重要性が高い財務諸表といえます。

バランスシート及び行政コスト計算書との関係

キャッシュ・フロー計算書とバランスシート及び行政コスト計算書には次のように密接な関係があります。

キャッシュ・フロー計算書のうち「投資活動」と「財務活動」に区分されている活動がバランスシートの各項目に影響を与えます。言い換えれば、現金の収支を伴う資産・負債・正味資産の増減があれば、その現金の額がキャッシュ・フロー計算書に収入または支出として反映されます。

また、行政コスト計算書は発生主義に基づき現金の出入とは切り離して収入・コストを認識するものですが、現金収支を伴う収入・コストがあればこれもキャッシュ・フロー計算書に反映されます。したがって、キャッシュ・フロー計算書のうち「行政活動」によるキャッシュ・フローに変動が生じると主に行政コスト計算書に影響を与えます。

つまり、バランスシートを増減させる取引と行政コスト計算書を構成する取引のうち、現金収支を伴うものみに着目して作成される財務諸表がキャッシュ・フロー計算書です。

キャッシュ・フローの状況

「行政活動によるキャッシュ・フロー」においては、税収が27億円増加した一方で、交付金が31億円減少しています。また、補助費等による支出増や他会計への繰出による支出増などにより平成13年度と比べ全体で26億円減少しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」においては、有形固定資産の取得等による支出が18億円増加しています。これは「赤坂子ども中高生プラザ」の建設や「スポーツセンタープール棟」の改築などに対する資本投下の影響です。このほか、13年度の土地交換に伴う臨時収入の影響で財産の売却・運用による収入が41億円の減、貸付金の貸付による支出が19億円の減となり、全体では3億円の支出増となっています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、全体的な増減はそれほどありませんでしたが、区債の償還額が同年度中に発行した区債の額を上回っており将来負担が順当に軽減されていることを示しています。

これらのことから、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字(積極的な投資=現金の支出)を「行政活動によるキャッシュ・フロー」で生み出された黒字でまかない、さらに過去の借入れの返済にも十分に対応している状況がわかります。財務の健全性を保ちつつ、積極的な投資を行っているということが出来ます。(表14)

[注記]

平成14年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成方法を変更しています。

「支払利子及び公債諸経費による支出」は、13年度までは「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分していましたが、「行政活動によるキャッシュ・フロー」に組み替えています。

また、13年度までは「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた「貸付金の回収等による収入」及び「貸付金の貸付による支出」のうち、行政活動として行われている貸付については、「行政活動によるキャッシュ・フロー」に区分し組み替えています。

連結財務諸表

1 連結バランスシート

連結資産は4,123億円、連結負債は835億円、外部株主持分が12億円生じた結果、連結正味資産は前年度比356億円増の3,275億円となりました。

表15 連結バランスシート (各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成14年度	平成13年度	増 減	項 目	平成14年度	平成13年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
・ 固定資産				・ 固定負債			
1. 有形固定資産				(1) 特別区債 借入金			
(1) 総 務	59,958,108	66,511,489	6,553,381	(2) 長期未払金等	10,665,190	11,254,314	589,124
(2) 民 生	57,552,521	56,235,879	1,316,642	(3) 退職給与引当金	21,517,128	21,965,831	448,703
(3) 衛 生	4,330,840	4,500,726	169,886	固定負債合計	77,895,064	83,445,680	5,550,616
(4) 労 働	178,886	186,355	7,469	・ 流動負債			
(5) 商 工	342,606	351,263	8,657	(1) 特別区債翌年度償還予定額等	4,768,923	4,653,964	114,959
(6) 土 木	130,703,471	103,111,821	27,591,650	(2) 未払金	884,906	677,444	207,462
(7) 消 防	257,047	270,219	13,172	流動負債合計	5,653,829	5,331,408	322,421
(8) 教 育	62,848,654	62,073,367	775,287	負債合計	83,548,893	88,777,088	5,228,195
有形固定資産合計	316,172,133	293,241,119	22,931,014	〔外部株主持分〕			
(うち土地)	(154,453,860)	(133,909,818)	(20,544,042)	外部株主持分	1,220,426	1,258,441	38,015
2. 投資等				〔正味資産の部〕			
(1) 投資及び出資金	5,182,774	5,160,774	22,000	正味資産合計	327,538,795	291,900,769	35,638,026
(2) 貸付金	1,110,864	1,109,795	1,069	負債・外部株主持分・正味資産合計			
(3) 基金及び積立預金	47,809,212	41,026,797	6,782,415	負債・外部株主持分			
(4) 基本財産	1,627,000	1,627,000	0	・ 正味資産合計	412,308,114	381,936,298	30,371,816
(5) その他	0	5,289	5,289				
投資等合計	55,729,850	48,929,655	6,800,195				
固定資産合計	371,901,983	342,170,774	29,731,209				
・ 流動資産							
(1) 現金 預金	33,274,654	31,914,360	1,360,294				
(2) 未収金等	7,111,004	7,844,916	733,912				
(3) 棚卸資産	20,473	6,248	14,225				
流動資産合計	40,406,131	39,765,524	640,607				
資産合計	412,308,114	381,936,298	30,371,816				

〔注 記〕

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減
減価償却累計額	64,932,779	56,541,114	8,391,665

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)

項 目	平成14年度	平成13年度	増 減
物件の購入等	560,865	3,934,826	3,373,961
債務保証及び損失補償	0	0	0
利子補給等に係るもの	221,555	512,692	291,137

(注)1 基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。

2 棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。

3 外部株主持分」とは、株式会社の正味資産のうち、区以外の株主が有する正味資産の持分をいいます。

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結と普通会計を比較すると、連結により資産合計が146億円、負債合計が117億円増加し、正味資産が17億円増加しています。

資産の主な増加要因は、公営企業会計（介護サービス事業）の有形固定資産139億円です。

負債の主な増加要因は、公営企業会計（介護サービス事業）の特別区債37億円、（株）みなと都市整備公社の借入金83億円です。（表16）

表16 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

（単位：億円）

資 産				負債・外部株主持分・正味資産			
項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B	項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
固定資産	3,719	3,611	108	固定負債	779	671	108
1 有形固定資産	3,162	2,995	166	流動負債	57	48	9
2 投資等	557	616	58	外部株主持分	12		12
流動資産	404	366	38	正味資産	3,275	3,258	17
資産合計	4,123	3,977	146	負債・外部株主持分・ 正味資産合計	4,123	3,977	146

[資産の部]

土地や建物といった「有形固定資産」が3,162億円となり、普通会計の2,995億円と比べ166億円増加しています。これは、公営企業会計（介護サービス事業）の特別養護老人ホーム等の資産が加わったこと等によるものです。

一方、「投資等」は557億円となり、普通会計の616億円に比べ58億円減少しています。区の外郭団体に対する出資金は、普通会計では「投資及び出資金」に計上されていますが、連結により外郭団体と合算するため、外郭団体の正味資産と相殺消去されることや、区の貸付金のうち外郭団体に対する貸付金（69億円）は、連結では内部取引により注じた外郭団体の債務と相殺消去されるため、結果として「投資等」の額は減少することになります。

流動資産については404億円となり、連結を行うことで特別会計、外郭団体の流動資産が合算されるため、普通会計に比べ38億円増加しています。

[負債の部]

「固定負債」は779億円となり、特別会計における特別区債、退職給与引当金や（株）みなと都市整備公社の借入金等が合算されたことにより、普通会計の671億円と比べ108億円増加しています。

欄外 [注記] の「2債務負担行為に関する情報」、「債務保証及び損失補償」の額

連結により、普通会計バランスシートに存在した債務保証が、（株）みなと都市整備公社の借入金と相殺消去されるため、「債務保証及び損失補償」が消滅します。

表17 平成14年度 連結バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 (A)	特別会計							港区全体(D) (A+B+C)	外郭団体					連結 (D+E+F)
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計		特別会計合計 (B)		調整 (C)	みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	外郭団体合計 (E)	
1.有形固定資産															
(1)総務	59,694,219								59,694,219		263,889		263,889		59,958,108
(2)民生	41,201,598				2,492,452	13,858,471		16,350,923	57,552,521					57,552,521	
(3)衛生	4,330,840								4,330,840					4,330,840	
(4)労働	175,964								175,964		2,922		2,922	178,886	
(5)商工	342,606								342,606					342,606	
(6)土木	130,696,938								130,696,938	6,466	67		6,533	130,703,471	
(7)消防	257,047								257,047					257,047	
(8)教育	62,848,654								62,848,654					62,848,654	
有形固定資産計	299,547,866				2,492,452	13,858,471		16,350,923	315,898,789	6,466	266,878		273,344	316,172,133	
(うち土地)	(146,407,726)								(154,453,860)					(154,453,860)	
2.投資等															
(1)投資及び出資金	6,182,924								6,182,924	500	4,999,350	10,000	5,009,850	6,010,000	5,182,774
(2)貸付金	8,019,864								8,019,864					6,909,000	1,110,864
(3)基金及び積立預金	47,347,989				341,246			341,246	47,689,235		119,977		119,977	47,809,212	
(4)基本財産											1,627,000		1,627,000	1,627,000	
(5)その他										12,043,271			12,043,271	12,043,271	
投資等計	61,550,777				341,246			341,246	61,892,023	12,043,771	6,746,327	10,000	18,800,098	24,962,271	55,729,850
3.流動資産															
(1)現金・預金	31,607,622	315,207		88,267				403,474	32,011,096	1,108,741	406,602	14,410	1,529,753	266,195	33,274,654
(2)未収金等	4,965,030	2,004,012	62	41,985				2,046,059	7,011,089	83,172	16,743		99,915	7,111,004	
(3)棚卸資産										1,805	18,668		20,473	20,473	
流動資産計	36,572,652	2,319,219	62	130,252				2,449,533	39,022,185	1,193,718	442,013	14,410	1,650,141	266,195	40,406,131
資産合計	397,671,295	2,319,219	62	471,498	2,492,452	13,858,471		19,141,702	416,812,997	13,243,955	7,455,218	24,410	20,723,583	25,228,466	412,308,114
1.固定負債															
(1)特別区債・借入金	35,657,690					3,681,078		3,681,078	39,338,768	8,262,978	5,020,000		13,282,978	6,909,000	45,712,746
(2)長期未払金等	10,603,316								10,603,316		61,874		61,874	10,665,190	
(3)退職給与引当金	20,789,743	344,200	55,816	279,081		27,908		707,005	21,496,748		20,380		20,380	21,517,128	
固定負債計	67,050,749	344,200	55,816	279,081		3,708,986		4,388,083	71,438,832	8,262,978	5,102,254		13,365,232	6,909,000	77,895,064
2.流動負債															
(1)特別区債翌年度償還予定額等	4,172,385					299,597		299,597	4,471,982	296,941			296,941	4,768,923	
(2)未払金等	601,858	11,090		1,186				12,276	614,134	107,437	429,530		536,967	266,195	884,906
流動負債計	4,774,243	11,090		1,186		299,597		311,873	5,086,116	404,378	429,530		833,908	266,195	5,653,829
負債合計	71,824,992	355,290	55,816	280,267		4,008,583		4,699,956	76,524,948	8,667,356	5,531,784		14,199,140	7,175,195	83,548,893
外部株主持分														1,220,426	1,220,426
正味資産合計	325,846,303	1,963,929	55,754	191,231	2,492,452	9,849,888		14,441,746	340,288,049	4,576,599	1,923,434	24,410	6,524,443	19,273,697	327,538,795
負債・外部株主持分・正味資産合計	397,671,295	2,319,219	62	471,498	2,492,452	13,858,471		19,141,702	416,812,997	13,243,955	7,455,218	24,410	20,723,583	25,228,466	412,308,114

有形固定資産に関する情報

減価償却累計額	63,434,619					1,494,846		1,494,846	64,929,465	2,387	927		3,314		64,932,779
---------	------------	--	--	--	--	-----------	--	-----------	------------	-------	-----	--	-------	--	------------

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	560,865								560,865						560,865
債務保証及び損失補償	8,186,640								8,186,640				8,186,640	0	
利子補給等	221,555								221,555					221,555	

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の正味資産のうち、港区以外の外部株主が有する正味資産の持分

2 連結行政コスト計算書

平成14年度の純余剰は、13年度と比べ176億円増の350億円となりました。

表18 連結行政コスト計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項目	14年度	13年度	増減額
人件費	23,060,704	23,810,756	750,052
退職給与引当金繰入額	1,724,237	2,004,894	280,657
扶助費	7,532,711	7,492,138	40,573
補助費等	36,296,107	35,936,164	359,943
物件費	13,147,970	13,602,785	454,815
維持補修費	940,772	980,640	39,868
普通建設事業費	6,065,338	5,186,117	879,221
減価償却費	5,422,262	5,364,341	57,921
固定資産除却損	151,770	147,288	4,482
支払利息	1,724,029	1,919,462	195,433
有価証券評価損		1,530	1,530
不納欠損額	1,192,172	1,462,531	270,359
事業原価	1,815,213	1,719,674	95,539
管理費	65,488	65,215	273
コスト合計 (A)	99,138,773	99,693,535	554,762
国庫支出金	15,898,656	14,986,332	912,324
都支出金	7,526,318	5,595,334	1,930,984
保険料等	20,885,455	20,279,651	605,804
使用料・手数料	5,334,252	5,045,573	288,679
分担金・負担金・寄附金	2,329,483	1,821,715	507,768
財産収入	220,342	4,384,712	4,164,370
固定資産交換益	11,116,649		11,116,649
固定資産受贈益	42,760		42,760
諸収入	1,377,016	1,559,527	182,511
一般財源等	68,521,843	62,569,998	5,951,845
事業収益	808,035	718,437	89,598
収入合計 (B)	134,060,809	116,961,279	17,099,530
差引 C (B-A)	34,922,036	17,267,744	17,654,292
外部株主損失 D	38,015	57,433	19,418
当期純余剰 (純行政コスト) E (C+D)	34,960,051	17,325,177	17,634,874
前期末正味資産 F	291,900,769	274,575,592	17,325,177
正味資産修正 G	677,975		677,975
当期末正味資産 E+F+G	327,538,795	291,900,769	35,638,026

(注) 正味資産修正

平成13年度までは公営企業会計(介護サービス事業)の補助金を借入金として処理していましたが、14年度から収益処理に変更したことに伴い、正味資産の修正を行っています。

コスト・収入の状況

平成 14 年度は、コスト合計が 991 億円、収入合計が 1,341 億円、外部株主損失を加えた当期純余剰は 350 億円となり、13 年度と比べ 176 億円の増となりました。(表 18)

普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計と比較すると、連結によりコストは 314 億円増加し、収入は 341 億円増加しています。収入の増加がコストの増加を上回ったことから、当期純余剰は約 27 億円の増加となっています。(表 19、20)

表19 項目別コスト比較

(単位:億円)

項目	連結(A)	普通会計(B)	比較(A)-(B)
人件費	231	216	15
退職給与引当金繰入額	17	17	0
扶助費	75	75	0
補助費等	363	44	319
物件費	131	113	18
普通建設事業費	61	61	0
減価償却費	54	53	2
支払利息	17	15	2
繰出金	0	65	65
その他	42	17	25
合計	991	677	314

表20 項目別収入比較

(単位:億円)

項目	連結(A)	普通会計(B)	比較(A)-(B)
国庫支出金	159	68	91
都支出金	75	56	20
保険料等	209	-	209
使用料・手数料	53	41	13
分担金・負担金・寄附金	23	23	0
財産収入	2	2	1
固定資産交換益	111	111	0
一般財源等	685	685	0
その他	22	14	8
合計	1,341	999	341

[項目別コスト]

「補助費等」の合計額が 363 億円と最も多く、普通会計に比べ 319 億円増加し、全体のコストに占める割合は約 37% になっています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計(保険事業勘定)における保険給付費、医療諸費等の影響によるものです。

一方、普通会計で計上されていた「繰出金」については、特別会計への繰出金であったため、内部取引となり特別会計の収入である「繰入金」と相殺消去されることから、コストとしては存在しなくなります。(表 19)

[項目別収入]

「国庫支出金」は連結により特別会計にかかる国庫支出金が増加したため普通会計に比べ 91 億円増加し、159 億円となっています。

また、普通会計ではあらわれなかった「保険料等」が 209 億円計上されています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計(保険事業勘定)における保険料、支払基金交付金です。(表 20)

表21 平成14年度 連結行政コスト計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 (A)	特別会計							計 (B)	調整 (C)	港区全体 (D) (A+ B+ C)	外郭団体				連結 (D+ E+ F)	
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計		調整				みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		調整 (F)
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定	介護サービス事業	駐車場整備事業										
人件費	21,559,164	342,789	49,284	290,970		23,654		706,697		22,265,861	19,306	775,537		794,843		23,060,704	
退職給与引当金繰入額	1,741,110	3,118	506	22,715		253		18,838		1,722,272		1,965		1,965		1,724,237	
扶助費	7,532,711									7,532,711						7,532,711	
補助費等	4,428,264	12,443,824	14,192,916	6,549,998	21	6,785		33,193,544		37,621,808				1,325,701		36,296,107	
物件費	11,332,246	404,912	62,468	182,570	42,518	1,768,665	55,580	2,516,713		13,848,959				700,989		13,147,970	
維持補修費	935,931					4,841		4,841		940,772						940,772	
普通建設事業費	6,065,338									6,065,338						6,065,338	
減価償却費	5,258,278					134,407		134,407		5,392,685	358,424	325		358,749	329,172	5,422,262	
固定資産除却損	145,048									145,048		6,722		6,722		151,770	
支払利息	1,543,192					169,755		169,755		1,712,947	11,082			11,082		1,724,029	
繰出金	6,539,523						51,811	51,811	6,591,334	0						0	
不納欠損額	615,746	574,083		2,343				576,426		1,192,172						1,192,172	
事業原価											165,968	1,649,245		1,815,213		1,815,213	
管理費											13,720	51,768		65,488		65,488	
コスト合計	67,696,551	13,768,726	14,305,174	7,003,166	42,539	2,108,360	107,391	37,335,356	6,591,334	98,440,573	568,500	2,485,562		3,054,062	2,355,862	99,138,773	
国庫支出金	6,764,223	4,203,382	2,922,466	1,555,223	453,362			9,134,433		15,898,656						15,898,656	
都支出金	5,570,239	63,134	747,773	836,295	305,253	3,624		1,956,079		7,526,318						7,526,318	
区補助金												1,325,701		1,325,701	1,325,701	0	
保険料等		7,375,342	10,181,980	3,328,133				20,885,455		20,885,455						20,885,455	
使用料・手数料	4,056,894						1,169,967	107,391	1,277,358	5,334,252						5,334,252	
分担金・負担金・寄付金	2,329,483									2,329,483						2,329,483	
財産収入	167,303									167,303	283	52,749	7	53,039		220,342	
繰入金	51,811	2,404,748	447,036	1,257,616	1,346,436	1,083,687		6,539,523	6,591,334	0						0	
固定資産交換益	11,116,649									11,116,649						11,116,649	
固定資産受贈益	42,760									42,760						42,760	
諸収入	1,328,145	37,611	5,475	1,952				45,038		1,373,183	1,321	2,512		3,833		1,377,016	
一般財源等	68,521,843									68,521,843						68,521,843	
事業収益											424,339	1,084,685		1,509,024	700,989	808,035	
収入合計	99,949,350	14,084,217	14,304,730	6,979,219	2,105,051	2,257,278	107,391	39,837,886	6,591,334	133,195,902	425,943	2,465,647	7	2,891,597	2,026,690	134,060,809	
差引	32,252,799	315,491	444	23,947	2,062,512	148,918	0	2,502,530	0	34,755,329	142,557	19,915	7	162,465	329,172	34,922,036	
外部株主損失															38,015	38,015	
当期純余剰(純行政コスト)	32,252,799	315,491	444	23,947	2,062,512	148,918	0	2,502,530	0	34,755,329	142,557	19,915	7	162,465	367,187	34,960,051	
前期末正味資産	293,593,504	1,648,438	55,310	215,178		9,452,935		11,261,241		304,854,745	4,719,156	1,943,349	24,403	6,686,908	19,640,884	291,900,769	
正味資産等修正					429,940	248,035		677,975		677,975						677,975	
当期末正味資産	325,846,303	1,963,929	55,754	191,231	2,492,452	9,849,888	0	14,441,746	0	340,288,049	4,576,599	1,923,434	24,410	6,524,443	19,273,697	327,538,795	

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社で発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

3 連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年度連結キャッシュ・フローは、13年度と比べて34億円減の14億円の余剰となりました。

表22 連結キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

	(単位:千円)		
	平成14年度	平成13年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	47,583,604	44,875,228	2,708,376
2 交付金による収入	13,497,958	16,595,878	3,097,920
3 国庫支出金及び都支出金収入	17,328,012	17,252,101	75,911
4 分担金、負担金等による収入	2,309,090	1,846,058	463,032
5 保険料等収入	20,250,321	19,665,250	585,071
6 使用料及び手数料収入	5,221,070	5,016,383	204,687
7 事業収入	883,128	750,472	132,656
8 人件費による支出	25,232,922	25,653,700	420,778
9 物件費による支出	13,187,537	13,657,998	470,461
10 維持補修費による支出	940,772	980,640	39,868
11 扶助費による支出	7,532,711	7,492,138	40,573
12 補助費等による支出	42,317,202	39,741,508	2,575,694
13 貸付金の回収等による収入	329,358	357,204	27,846
14 貸付金の貸付による支出	332,427	353,866	21,439
15 事業支出	1,817,551	1,723,733	93,818
16 管理費	65,133	64,425	708
17 受取利子配当金による収入	25,973	103,051	77,078
18 支払利子及び公債諸経費による支出	1,724,760	1,922,339	197,579
19 その他収入	1,136,514	1,471,057	334,543
行政活動によるキャッシュ・フロー	15,414,013	16,342,335	928,322
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	9,334,258	5,960,535	3,373,723
2 国庫支出金及び都支出金収入	6,096,962	3,413,706	2,683,256
3 財産の売却・運用による収入	196,420	4,241,486	4,045,066
4 投資及び出資による支出	203,288	2,000,339	1,797,051
5 投資等配分金による収入	156,904	100,000	56,904
6 貸付金の回収等による収入	2,500	6,272	3,772
7 貸付金の貸付による支出	2,500	3,500	1,000
小計	3,087,260	202,910	2,884,350
8 特定基金の取崩による収入	1,270,211	2,845,122	1,574,911
9 特定基金への積立による支出	7,840,840	8,996,241	1,155,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,657,889	6,354,029	3,303,860
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債 借入金の発行等による収入	251,500	358,000	106,500
2 特別区債 借入金の償還等による支出	4,647,330	5,539,344	892,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,395,830	5,181,344	785,514
現金及び現金同等物の増加額	1,360,294	4,806,962	3,446,668
現金及び現金同等物の繰越残高	31,914,360	27,107,398	4,806,962
現金及び現金同等物の年度末残高	33,274,654	31,914,360	1,360,294

連結キャッシュ・フローの状況

『行政活動によるキャッシュ・フロー』では、154億円の余剰となりました。

また、『投資活動によるキャッシュ・フロー』では97億円の資金不足となりました。普通会計の83億円の不足と比べて、13億円の増加となりました。これは介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)における「サン・サン赤坂」の有形固定資産の取得によるものです。

一方、『財務活動によるキャッシュ・フロー』では、44億円の資金不足となりました。普通会計の39億円の不足と比べて、さらに5億円の増加となりました。

平成14年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動における余剰を投資活動及び財務活動での不足分に充て、結果として14億円の余剰となり、普通会計と連結では余剰においてはあまり変化はありませんでした。このことから、現在のところ資金調達の面では、連結においても普通会計と同様、支障のない状況にあるといえます。(表23)

表23 連結と港区全体及び普通会計との比較

(単位:億円)

	連 結(A)	港区全体(B)	(A)-(B)	普通会計(C)	(A)-(C)
行政活動によるキャッシュ・フロー	154	153	2	135	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	97	0	83	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	42	2	39	5
現金及び現金同等物等の増加額(余剰)	14	14	1	13	1

(注)「港区全体(B)」とは、普通会計と特別会計を合算調整したものです。

[注記]

平成14年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成方法を変更しています。

「支払利子及び公債諸経費による支出」は、13年度までは『財務活動によるキャッシュ・フロー』に区分していましたが、『行政活動によるキャッシュ・フロー』に組み替えています。

また、13年度までは『投資活動によるキャッシュ・フロー』に区分していた「貸付金の回収等による収入」及び「貸付金の貸付による支出」のうち、行政活動として行われている貸付については、『行政活動によるキャッシュ・フロー』に区分し組み替えています。

表24 平成14年度 連結キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 (A)	特別会計							港区全体 (D) (A+B+C)	外郭団体					連結 (D+E+F)	
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計		計 (B)		調整 (C)	みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		調整 (F)
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定	介護サービス事業	駐車場整備事業									
行政活動によるキャッシュ・フロー																
1 税金	47,583,604								47,583,604						47,583,604	
2 交付金による収入	13,497,958								13,497,958						13,497,958	
3 国庫支出金及び都支出金収入	6,996,115	4,266,516	3,670,239	2,391,518		3,624		10,331,897	17,328,012						17,328,012	
4 区補助金収入											1,369,943		1,369,943	1,369,943	0	
5 分担金、負担金等による収入	2,309,090								2,309,090						2,309,090	
6 保険料等収入		6,760,647	10,181,918	3,307,756				20,250,321	20,250,321						20,250,321	
7 使用料及び手数料収入	4,051,103						1,169,967	1,169,967	5,221,070						5,221,070	
8 事業収入									107,391	429,226	1,140,264		1,569,490	793,753	883,128	
9 人件費による支出	23,702,037	342,789	49,284	321,037		23,654		736,764	24,438,801	19,306	774,815		794,121		25,232,922	
10 物件費による支出	11,371,813	404,912	62,468	182,570	42,518	1,768,665	55,580	2,516,713	13,888,526					700,989	13,187,537	
11 維持補修費による支出	935,931					4,841		4,841	940,772						940,772	
12 扶助費による支出	7,532,711								7,532,711						7,532,711	
13 補助費等による支出	10,493,602	12,443,824	14,192,916	6,549,998	21	6,785		33,193,544	43,687,146					1,369,944	42,317,202	
14 貸付金の回収等による収入	329,358								329,358						329,358	
15 貸付金の貸付による支出	332,427								332,427						332,427	
16 事業支出										175,113	1,651,632		1,826,745	9,194	1,817,551	
17 管理費										13,367	51,766		65,133		65,133	
18 他会計からの繰入による収入	51,811	2,404,748	447,036	1,257,616	1,346,436	1,083,687		6,539,523	6,591,334	0					0	
19 他会計への繰出による支出	6,539,523						51,811	51,811	6,591,334	0					0	
20 受取利子配当金による収入	25,973								25,973						25,973	
21 支払利子及び公債諸経費による支出	1,543,193					169,755		169,755	1,712,948	11,812			11,812		1,724,760	
22 その他収入	1,089,381	37,610	5,475	1,953				45,038	1,134,419	1,321	774		2,095		1,136,514	
行政活動によるキャッシュ・フロー	13,483,156	277,996	0	94,762	1,303,897	283,578	0	1,770,709	15,253,865	210,949	32,768		243,717	83,569	15,414,013	
投資活動によるキャッシュ・フロー																
1 有形固定資産の取得等による支出	7,269,703				2,062,512			2,062,512	9,332,215	1,993	50		2,043		9,334,258	
2 国庫支出金及び都支出金収入	5,338,347				758,615			758,615	6,096,962						6,096,962	
3 財産の売却・運用による収入	143,154								143,154	283	52,976	7	53,266		196,420	
4 投資及び出資による支出	20,000								20,000	23,300	159,988		183,288		203,288	
5 投資等配分金による収入	156,904								156,904						156,904	
6 貸付金の回収等による収入	2,500								2,500						2,500	
7 貸付金の貸付による支出	2,500								2,500						2,500	
小計	1,651,298				1,303,897			1,303,897	2,955,195	25,010	107,062	7	132,065		3,087,260	
8 特定基金の取崩による収入	1,049,038			57,000				57,000	1,106,038		164,173		164,173		1,270,211	
9 特定基金への積立による支出	7,729,236			97,424				97,424	7,826,660		14,180		14,180		7,840,840	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,331,496			40,424	1,303,897			1,344,321	9,675,817	25,010	42,931	7	17,928		9,657,889	
財務活動によるキャッシュ・フロー																
1 特別区債・借入金の発行等による収入	251,500								251,500						251,500	
2 特別区債・借入金の償還等による支出	4,135,439					283,578		283,578	4,419,017	228,313			228,313		4,647,330	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,883,939					283,578		283,578	4,167,517	228,313			228,313		4,395,830	
現金及び現金同等物の増加額	1,267,721	277,996	0	135,186	0	0	0	142,810	1,410,531	42,374	75,699	7	33,332	83,569	1,360,294	
現金及び現金同等物の繰越残高	30,339,901	37,211	0	223,453	0	0	0	260,664	30,600,565	1,151,115	330,903	14,403	1,496,421	182,626	31,914,360	
現金及び現金同等物の年度末残高	31,607,622	315,207	0	88,267	0	0	0	403,474	32,011,096	1,108,741	406,602	14,410	1,529,753	266,195	33,274,654	

4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

連結ベースでも、現在の区財政は、概ね良好な状況にあります。

表25 連結と普通会計との比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(バランスシート)				
資産	412,308,114	397,671,295	14,636,819	1.04
負債	83,548,893	71,824,992	11,723,901	1.16
正味資産	327,538,795	325,846,303	1,692,492	1.01
(注) 連結バランスシートには上記のほか外部株主持分1,220,426千円が計上されています。				
(行政コスト計算書)				
コスト	99,138,773	67,696,551	31,442,222	1.46
収入	134,060,809	99,949,350	34,111,459	1.34
当期純余剰	34,960,051	32,252,799	2,707,252	1.08
(注) 連結行政コスト計算書には上記のほか外部株主損失38,015千円が計上されています。				
(キャッシュ・フロー計算書)				
行政活動キャッシュ・フロー	15,414,013	13,483,156	1,930,857	1.14
投資活動キャッシュ・フロー	9,657,889	8,331,496	1,326,393	1.16
財務活動キャッシュ・フロー	4,395,830	3,883,939	511,891	1.13
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	1,360,294	1,267,721	92,573	1.07

連単倍率

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体(普通会計)ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率であり、連結を行うと単体より規模が大きくなることから、通常は1以上になります。企業でいうと、正味資産や当期純余剰が1を下回る場合は、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

平成14年度の連単倍率を見ていくと、各諸表とも概ね良好な状態といえます。

しかし、バランスシートについては、資産において1.04と1を上回り一方、負債は1.16と大きく1を上回っています。その結果、正味資産は1.01となっています。その主な要因は、(株)みなと都市整備公社の借入金によるものです。(株)みなと都市整備公社の財務状況は徐々に改善傾向を示していますが、区に与える影響が大きいことから、今後も引き続き注視していく必要があります。

このように、連結ベースの財務諸表により特別会計や外郭団体の動向が、区財政に少なからず影響を与えることが確認できます。区財政を総合的に把握していくためにも、連結財務諸表の作成は重要となっています。(表25)

1 バランスシートの見方

平成 14 年度 バランスシート

(平成15年 3月31日現在)

(単位 :千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産		固定負債	
1有形固定資産		(1)特別区債	
(1)総務	_____	(2)長期未払金	
(2)民生	_____	(3)退職給与引当金	
(3)衛生	_____	固定負債合計	
(4)労働	_____	流動負債	
(5)商工	_____	(1)特別区債翌年度償還予定額	
(6)土木	_____	(2)未払金	
(7)消防	_____	流動負債合計	
(8)教育	_____	負債合計	
有形固定資産合計	_____		
(うち土地)		[正味資産の部]	
2投資等		正味資産合計	
(1)投資及び出資金	_____		
(2)貸付金	_____		
(3)基金			
特定目的基金	_____		
土地開発基金	_____		
定額運用基金	_____		
基金計	_____		
投資等合計	_____		
固定資産合計	_____		
流動資産			
(1)現金・預金	_____		
財政調整基金	_____		
減債基金	_____		
歳計現金	_____		
現金・預金計	_____		
(2)未収金			
特別区税	_____		
その他	_____		
未収金計	_____		
流動資産合計	_____		
資産合計	_____	負債・正味資産合計	_____

各施設の土地、建物等のほか、使用している50万円以上の物品で、金額は、公有財産台帳等の取得価額

財団法人等への出資金や保有している有価証券

団体や個人への貸付金

特定の目的に使用するために積み立てた基金

定額の資金を運用するために積み立てた基金

将来の資金不足に備えるための基金

区債の償還のための資金を積み立てた基金

年度末までに回収できなかった税金等

発行した区債(元金)のうち、平成16年4月1日以降に償還が予定されている金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成16年4月1日以降のもの)が確定している金額

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当の推計金額

発行した区債(元金)のうち、平成15年度中に償還する金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成15年度中のもの)が確定している金額

資産と負債の差額で、現在までの資産形成の金額

[注記]

1 有形固定資産に関する情報	減価償却累計額	_____ 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	_____ 千円
	債務保証及び損失補償	_____ 千円
	利子補給等に係るもの	_____ 千円

2 財政分析指標の計算式

固定比率	固定資産 / 正味資産
社会資本形成の世代間負担比率	(特別区債残高 - 減税補てん債等残高) / 有形固定資産
予算額対資産比率	資産合計 / 歳入合計
区債償還所要年数	(区債残高 - 流動資産中の現金・預金残高) / [経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費)]
減価償却累計率	減価償却累計額 / 有形固定資産取得価額

経営指標による分析

企業会計手法に基づく経営指標を用いて、区財政の「健全性」や「成長性」などについて、分析を行いました。

ここでは、区全体の総合的な財政状況を的確に把握するため、「連結財務諸表」を基にした分析を行いました。

表26 主要な経営指標の推移

	単位	平成14年度	平成13年度	平成12年度
1. 財務健全性の指標				
正味資産比率	%	79.4	76.4	74.8
債務返済能力	年	4.33	4.23	-
区債及び借入金等の残高	千円	62,031,765	66,811,257	69,157,475
2. 成長性の指標				
人口 (外国人登録者数を含みます。)	人	181,327	178,985	176,022
特別区民税額	千円	42,106,850	39,177,518	35,513,187
3. その他の指標				
【バランスシート関連指標】				
総資産	千円	412,308,104	381,936,298	366,891,038
有形固定資産	千円	316,172,133	293,241,119	290,935,156
(うち土地)	千円	154,453,860	133,909,818	132,954,291
減価償却累計額	千円	64,932,779	56,541,114	50,130,962
減価償却累計率	%	40.15	35.49	31.73
基金残高 (積立基金)	千円	72,101,939	63,086,639	47,494,046
総負債	千円	83,548,893	88,777,088	90,999,572
正味資産	千円	327,538,795	291,900,769	274,575,592
【行政コスト関連指標】				
行政コスト総額	千円	99,138,773	99,693,535	93,758,737
収入総額	千円	134,060,809	116,961,279	111,319,210
当期純余剰	千円	34,960,051	17,325,177	17,670,930
【キャッシュ・フロー関連指標】				
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	15,414,013	16,342,335	19,130,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	9,657,889	6,354,029	4,489,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,395,830	5,181,344	6,087,801
4. 区民1人あたり指標				
特別区民税	千円	232.2	218.9	201.8
資産	千円	2,273.8	2,133.9	2,084.3
負債	千円	460.8	496.0	517.0
正味資産	千円	1,806.3	1,630.9	1,559.9
行政コスト	千円	546.7	557.0	532.7
収入	千円	739.3	653.5	632.4
純余剰	千円	192.8	96.8	100.4
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	85.0	91.3	108.7
区債等残高	千円	342.1	373.3	392.9

視点1「行財政の健全な運営」

[正味資産比率] (正味資産 / 総資産)

行財政の健全な運営のためには、正味資産がある程度大きくなければなりません。反対に正味資産が少ないということは、将来返済しなければならない負債が大きいことを意味し、財政の自由度が奪われることとなります。

区の正味資産比率は、平成14年度では79.4%で、前年度と比較して3.0ポイントの改善となっています。12年度からの2年間の伸びも4.6ポイントであり、区の財政は健全であるということが出来ます。

[債務返済能力] (期首(前年度)の区債及び借入金等の残高 / 行政活動によるキャッシュ・フロー)

債務返済能力は、行政活動によるキャッシュ・フローを、すべて現在の区債及び借入金等の返済に充てた場合に何年かかるかという指標です。したがって、この算出された年数が短いほど健全であるといえます。

区の返済能力は、平成14年度で4.33年と大変短く、財務の健全性を端的に表しています。13年度では4.23年であり安定的に推移しています。

[区債及び借入金等の残高]

区債及び借入金等の残高は、平成14年度は620億円で、前年度と比較して48億円の減となっています。12年度との比較でも71億円の減となっており、区の将来負担は確実に減っています。

視点2「区行財政の成長性」

区行財政の成長性に関連して、人口と特別区民税の額を見ると、平成14年度では181,327人と421億円であり、13年度と比較するとそれぞれ1.3% (13年度178,985人)と7.5% (13年度392億円)の伸びを示しており、区の成長性は高いことがわかります。

視点3「税負担に対するサービス還元効果」

区民1人あたり特別区民税は、平成14年度で232.2千円であり、13年度(218.9千円)と比較して6.1%の伸びを示しています。一方、区民1人あたり行政コストは14年度で546.7千円であり、13年度(557.0千円)と比較すると1.8%の減少を示しています。

ここで、区民1人あたり特別区民税に対して、コストの側面からどれぐらいの行政サービスが行われたかを見るために、特別区民税でコストを割り返すと14年度は2.35倍(546.7千円 ÷ 232.2千円 = 2.35倍)であることがわかります。

将来の需要への備え

主要な経営指標の推移からもわかるとおり、区の財政は良好なものと判断されます。また、総資産の伸びが大きいことやその中でも大きい割合を占める有形固定資産（土地、建物や工作物など）の伸びが大きいことがあげられます。有形固定資産の伸びは、平成13年度で0.79%、14年度では7.82%の実績となっています。これに対して、有形固定資産の価値の減少を表す減価償却費の大きさは、12年度で501億円、減価償却累計率31.73%であり、13年度ではそれぞれ565億円、35.49%、14年度では649億円、40.15%と着実に増加しており、将来の改修などの需要が確実に高まっていくことをあらわしています。

区の財政状況は現在良好な状態にありますが、区民の皆さんが利用する施設（区民センター、福社会館、図書館、小・中学校、区営住宅など）が、その機能・役割を十分に発揮することができるよう、今後は毎年度行う修繕だけでなく、大規模な改築や維持補修に要する財源措置が必要となってきます。区では将来の改築需要が区財政の大きな圧迫要因とならないよう施設整備等の特定目的基金への積立てを行っています。

このように企業会計方式による財務諸表を通じて、公会計ではあらわれない資産の把握や減価償却を的確に行い、将来を見据えた健全な財政運営を進める必要があります。



事業別 活動報告書

第3部では、区民の皆さんに身近な5つの事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な5つの事業について、事業別活動報告書により、行政コスト等を明らかにしました。

事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に認識していなければなりません。また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなると考えます。



行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職給与引当金繰入額	事業に従事する職員の退職給与引当金繰入額
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る50万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

事業との関連性が把握できる経費をすべて算出しています。
例えば、保育園の場合、所管する本庁保育課の人件費等を含めています。

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
負 担 金	保育料等
国庫（都）支出金	事業に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

学 校 給 食

学校給食は、子どもたちに安全でおいしく、栄養のバランスのとれた食事を提供し、健康な体づくりを目指すとともに、教育の面からは、日常生活における食事について正しい理解と望ましい食習慣、豊かな学校生活と社交性を養い、さらに食物の生産や流通などについて理解することを目標としています。

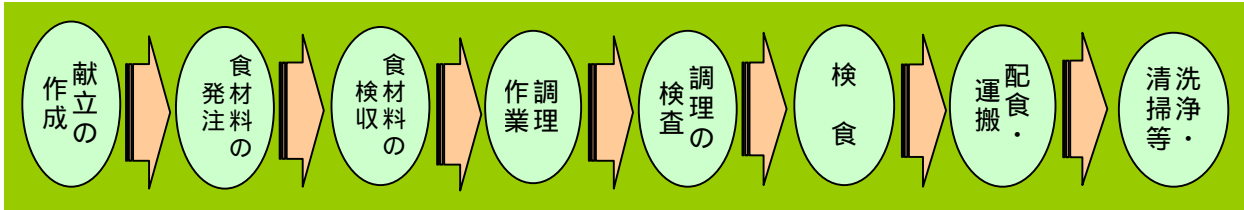
給食実施状況

平成14年度

	実施回数	食材料費（1食）	児童・生徒数	調理職員数	教職員数
小学校	190回	230円～280円	5,467人	93人	437人
中学校	185回	310円～320円	1,777人	37人	204人

食材料費は、給食費として保護者、職員が負担しているものです。

学校給食業務の流れ



今後の学校給食の取組み

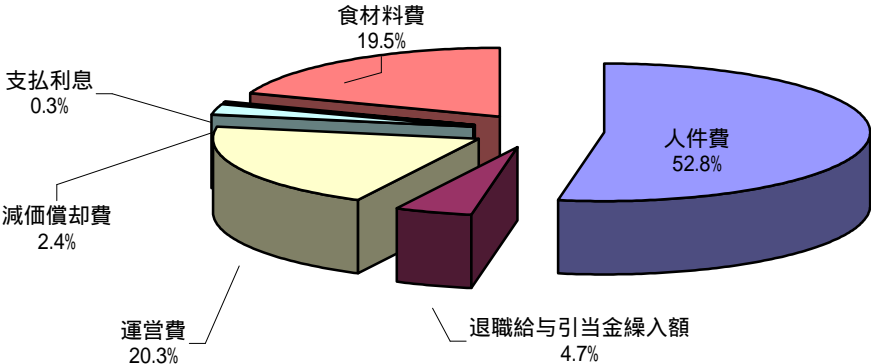
- ・ 学校給食の効果的・効率的な運営方策としての給食調理業務の民間委託
- ・ 安全の確保策としての無農薬農産物等のより安全な食材の使用や食物アレルギーへの対応
- ・ 食の教育の充実策

学校給食に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	給食1食あたり (千円)		総額 (百万円)	給食1食あたり (千円)
小学校	1,384	1.2	282	1,102	1.0
中学校	625	1.7	111	514	1.4

学校給食会計（食材料費）を含めています。

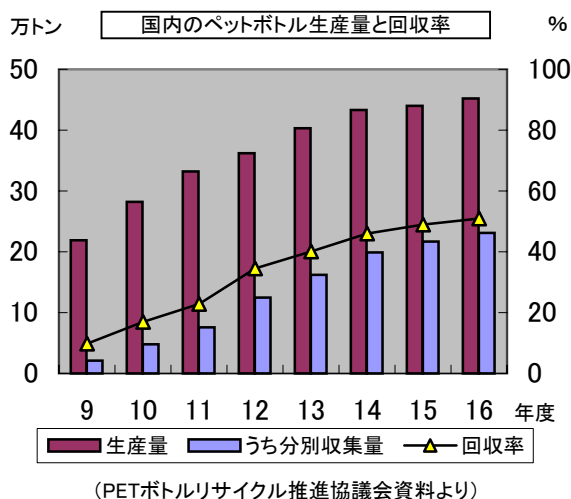
学校給食運営経費内訳（構成比）



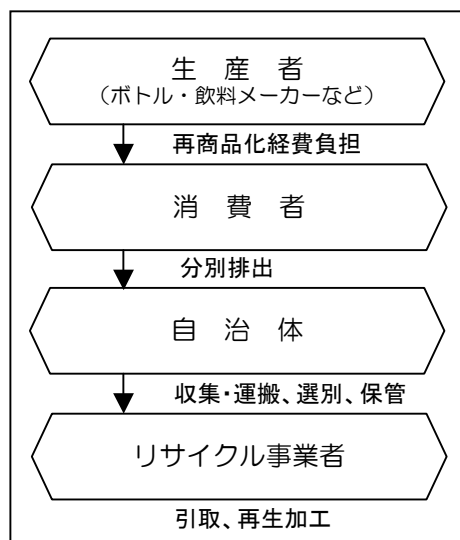
Ⅱ ペットボトルのリサイクル

軽量で耐久性に優れたペットボトルは、清涼飲料等の容器として大量に生産・利用され、リサイクルを行う自治体の回収量は年々増加しています。しかし、軽くてかさばるため収集・運搬効率が悪いことや、中間処理（圧縮・梱包・保管など）の負担が大きいことから、リサイクル経費がますます増加する傾向にあります。

国内生産量と回収率の推移（予測値含む）



再商品化の流れと役割



港区での回収方法と回収実績

スーパー・コンビニエンスストア等での店頭回収(257店)と町会等での拠点回収(28か所)の2通りの方法でペットボトルを回収しています。拠点回収は、町会・自治会等を対象に自主管理の拠点を設置し、平成14年度からモデル事業として実施しています。

港区の回収実績

(単位:トン)

	12年度	13年度	14年度
店頭回収	223	250	311
拠点回収	—	—	18
回収量計	223	250	328

※各数値毎に四捨五入しているため、合計値と合致しません。

今後の課題

容器包装リサイクル法に基づき、事業者と自治体が担う役割が決まっています。しかし、経費全体に占める自治体の経費負担割合が大きく、拡大生産者責任に基づく負担割合の見直し等、制度の抜本的な見直しが必要です。

リサイクルに係る経費負担割合

区分	事業者 (生産者等)	港区
負担金額 (トンあたり)	74,349円	255,700円
割合	22.5%	77.5%

事業者負担金額…14年度再商品化委託料の99%(1%は港区負担)
港区負担金額……14年度純行政コスト÷回収量(トン)

ペットボトルのリサイクルに要する行政コストの状況

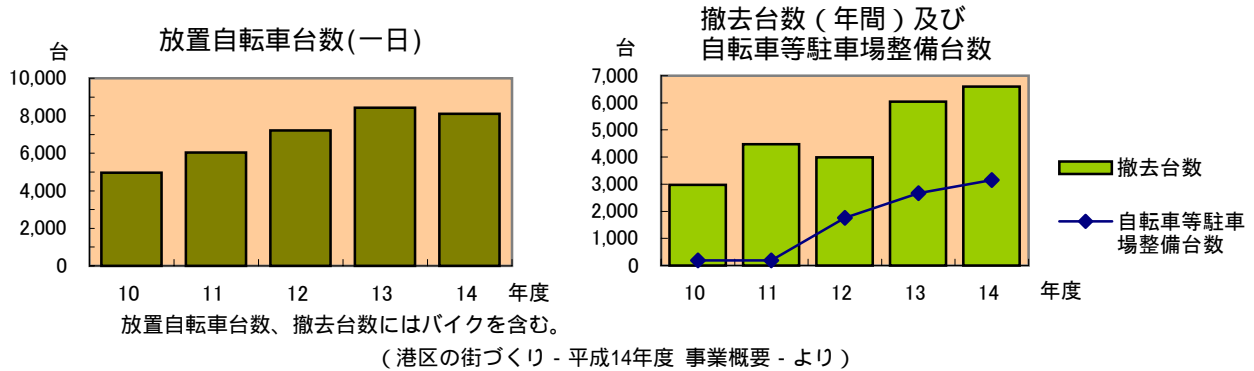
	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	ペットボトル 1本あたり(円)		総額 (百万円)	ペットボトル 1本あたり(円)
平成14年度	84	7.7	0	84	7.7

ペットボトル1本あたりのコストは、回収量を500ml容器(1本30g)に換算して算出しています。

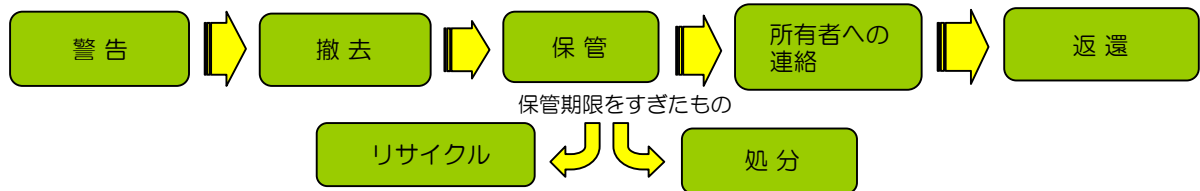
Ⅲ 放置自転車対策

自転車は、身近な交通手段として、また環境にやさしい無公害、省エネルギーの乗り物として広く利用されています。しかし、一方で駅周辺等における放置自転車は、歩行者環境の悪化、美観を損ねる等様々な問題を引き起こしており、大きな社会問題となっています。

区では、放置自転車対策として、自転車等駐車場の設置、放置防止のための普及啓発、警告、撤去等の様々な取組みを行っていますが、放置台数は増加傾向にあり、その対策のためのコストも増加しています。



放置自転車処理の流れ



港区の取組み

- ・啓発の推進、警告、撤去活動の強化
駅前放置自転車クリーンキャンペーン等により、放置防止への啓発を推進しています。また、職員体制を増員し、警告等撤去活動を強化しています。
- ・自転車等駐車場の増設
今後、国等と協力しながら白金高輪駅や浜松町駅周辺などに新たに自転車等駐車場を整備していきます。
- ・放置自転車リサイクル事業
資源の有効活用の観点から、保管期限が過ぎた撤去自転車を(社)港区シルバー人材センターが修理、再生し、リサイクル自転車として安価で区民等に提供しています。

新たな試み

練馬区や板橋区などでは、1台の自転車を、登録した複数の人が利用するというレンタサイクルの試みが始まっています。

放置自転車対策に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	自転車1台あたり (千円)		総額 (百万円)	自転車1台あたり (千円)
撤去・保管・処分	85	12.9	4	81	12.3
自転車等駐車場運営	66	21.0	28	38	12.1

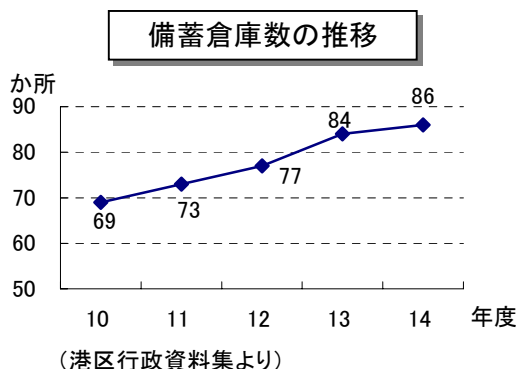
撤去・保管・処分は撤去台数を、自転車等駐車場運営は整備台数をもとに自転車1台あたりの金額を算出しています。

Ⅳ 備蓄倉庫・備蓄物資

災害が発生したとき、被災者の救援のため非常食や毛布などの生活必需品・医療資機材などを区内86か所の防災備蓄倉庫に備蓄しています。

現在は、区部直下地震による被災者を約2万1千人と想定し、備蓄物資を整備しています。

備蓄倉庫の設置状況



- ・ 備蓄倉庫は、避難所として最初に開設される区立の小・中学校やスポーツセンターをはじめ、地域の拠点となる区役所、支所、保健所、福祉会館などに設置しています。
- ・ 近年では、区の施設だけでなく、民間の協力を得て民間の施設にも備蓄倉庫が設置されています。

主な備蓄物資の状況

(平成15年3月31日現在)

食 糧		生 活 必 需 品		そ の 他	
乾	パ ン [5年] 70,500食	毛	布 53,144枚	テ	ン ト 167張
ア	ル ファ 米 [5年] 77,900食	洗	面 セ ッ ト 21,200組	簡	易 便 所 494個
ミ	ネ ラ ル ・ ウ ォ ー タ ー [5年] 2,700瓶	肌	着 23,450組	投	光 機 195台

* 簡易便所には、携帯用ポータブルトイレ171個を含んでいます。

* []内は、食糧の保存期間です。

備蓄倉庫・備蓄物資の課題

- ・ 純行政コストの大半は、備蓄物資の購入や備蓄倉庫の光熱水費となっています。備蓄物資には、食糧をはじめ保存期間経過後は廃棄(除却)するものもあるので、コストが物資の増加に結びつかない面があります。
- ・ 備蓄倉庫・備蓄物資はコスト分析だけでなく、港区の特性を踏まえたうえで、必要数を計画的に整備していく必要があります。
- ・ また、大規模開発事業などにより昼間人口は増加していますが、購入する備蓄物資の量には限界もあることから、今後とも、区民の皆さんや民間企業との連携を深めていく必要があります。

備蓄倉庫・備蓄物資に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (千円)	純行政コスト	
	総 額 (千円)	区民1人あたり (円)		総 額 (千円)	区民1人あたり (円)
平成14年度	63,030	348	0	63,030	348

V 区立幼稚園と区立保育園

小学校就学前の児童を対象とする施設として、区には、区立幼稚園16園と区立保育園15園があります。幼稚園は、文部科学省管轄で学校教育法を根拠とし、保育園は、厚生労働省管轄で児童福祉法を根拠として設置されています。昨今の規制改革、構造改革特区の動きの中で、保育ニーズの多様化に対応するため、幼稚園と保育園の垣根を取り払う試み（幼保一元化）が活発化しています。

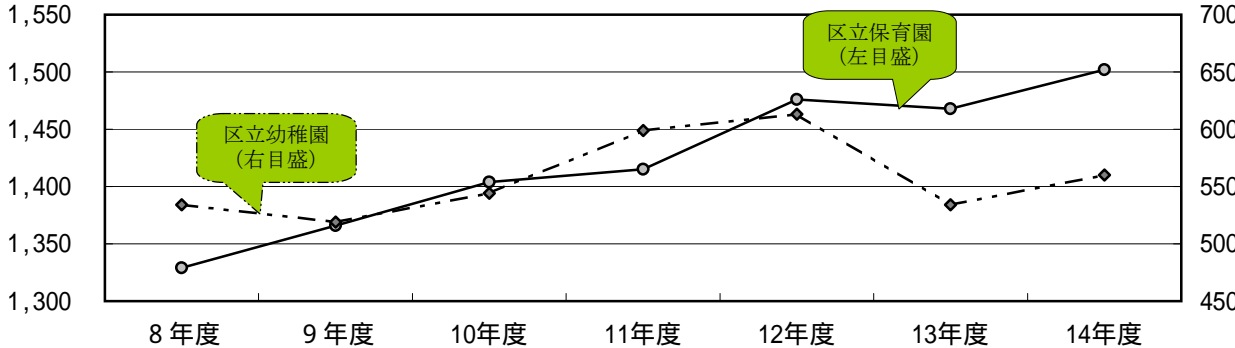
施設の概要

（平成14年5月1日現在）

		区立幼稚園	区立保育園
施設数		16園	15園
定員		967人	1,577人
児童数	0歳児	/	132人
	1歳児		249人
	2歳児		283人
	3歳児	15人	292人
	4歳児	268人	281人
	5歳児	277人	265人
	合計	560人	1,502人
充足率		57.9%	95.2%

児童数の推移

（各年度5月1日現在）



時間延長の取組み

幼稚園における教育時間は、幼稚園教育要領により標準4時間とされています。区では、2園で「子育てサポート保育事業」として所定の時間を超えた預かり保育を実施しています。

一方、保育園における開所時間は、11時間とされていますが、区では、9園で1時間、2園で2時間（ワンモア保育・試行）の延長保育を実施するとともに、利用者のニーズに応じて、スポット延長保育、一時保育、年末保育などに取り組んでいます。

区立幼稚園・区立保育園の運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	児童1人あたり 月額 (千円)		総額 (百万円)	児童1人あたり 月額 (千円)
区立幼稚園	908	135	32	876	130
区立保育園	3,674	204	810	2,864	159



施設別行政 コストの状況

区では様々な施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第4部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	[直営の場合] 施設に配置されている職員及び非常勤職員 [委託の場合] 区派遣職員、固有職員及び非常勤職員
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	[直営の場合] 施設に配置されている職員 [委託の場合] 区派遣職員
管 理 運 営 委 託 費	財団等に運営委託している場合の委託費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫 (都) 支 出 金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

各指標の内容

人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

行政コストに占める人件費の割合を示す指標です。

一般財源充当率 = $\frac{\text{一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職給与引当金繰入額及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

「行政コスト」のうち、どの程度、施設を利用する方の負担（使用料）で賄っているかを示す指標です。

施設別行政コスト計算書

(単位:千円、%)

		男女平等参画センター		区民センター		福 社 会 館	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人 件 費	41,728	39,966	162,534	163,074	489,428	542,316
	退職給与引当金繰入額	2,877	3,572	9,350	11,609	41,714	52,687
	管理運営委託費	2,047	4,317	49,584	51,961		
	維持管理費	35,769	37,938	202,642	131,738	283,869	311,661
	減価償却費	10,710	10,710	196,255	198,677	102,788	102,788
	支払利息			55,411	88,799	11,954	16,059
	計	93,131	96,503	675,776	645,858	929,753	1,025,511
収入	使 用 料	6,168	149	33,171	32,707	28,026	29,869
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入					1,262	4,330
	計	6,168	149	33,171	32,707	29,288	34,199
純 行 政 コ ス ト		86,963	96,354	642,605	613,151	900,465	991,312
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	1.9 (延べ利用者数)	2.1 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	44.8	41.4	24.1	25.2	52.6	52.9
	一般財源充当率	92.2	99.8	92.9	92.5	96.3	96.1
	受益者負担率	6.6	0.2	4.9	5.1	3.0	2.9

		港南健康福祉館	
		14年度	13年度
行政コスト	人 件 費	24,051	-
	退職給与引当金繰入額	2,158	-
	管理運営委託費		-
	維持管理費	52,567	-
	減価償却費	1,331	-
	支払利息		-
	計	80,107	-
収入	使 用 料	4,009	-
	国庫(都)支出金		-
	そ の 他 収 入		-
	計	4,009	-
純 行 政 コ ス ト		76,098	-
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.4 (延べ利用者数)	-
指標	人件費コスト比率	30.0	-
	一般財源充当率	94.8	-
	受益者負担率	5.0	-



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		特別養護老人ホーム		高齢者在宅サービスセンター		ケアハウス	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人件費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	1,035,460	1,021,042	715,069	753,048	107,303	111,086
	維持管理費	22,389	17,691	588	1,891	633	755
	減価償却費	35,658	35,658	14,151	14,145	27,990	27,990
	支払利息	94,674	101,737	75,081	79,917	73,782	78,676
	計	1,188,181	1,176,128	804,889	849,001	209,708	218,507
収入	使用料	793,430	763,742	314,460	287,028	40,098	40,574
	国庫(都)支出金			3,624	3,968	11,262	11,059
	その他収入	40,042	35,972	22,035	20,029	3,907	3,758
	計	833,472	799,714	340,119	311,025	55,267	55,391
純行政コスト		354,709	376,414	464,770	537,976	154,441	163,116
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1,993 (入居者数)	2,127 (入居者数)	12 (延べ利用者数)	15 (延べ利用者数)	3,510 (入居者数)	3,884 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	27.7	29.9	57.0	62.7	69.6	70.9
	受益者負担率	66.8	64.9	39.1	33.8	19.1	18.6

特別養護老人ホームは、別にショートステイ延べ利用者数、14年度は6,955人、13年度は6,754人あり

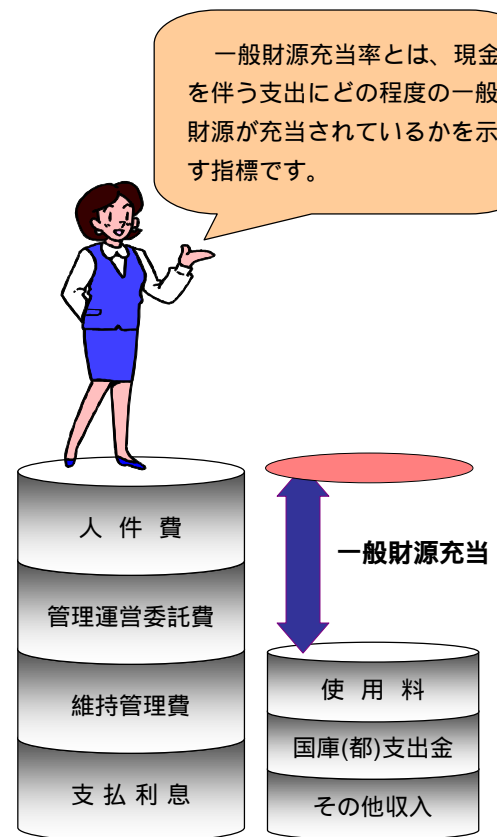
		高齢者集合住宅		生活寮		障害者住宅	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人件費	2,944					
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	2,486	4,612	7,903	15,456	2,450	3,225
	維持管理費	36,932	25,215	1,536	1,625		281
	減価償却費	26,695	26,695	3,636	3,636	12,605	12,605
	支払利息			900	1,419		
	計	69,057	56,522	13,975	22,136	15,055	16,111
収入	使用料	11,378	11,793	332	440	3,035	3,275
	国庫(都)支出金	6,288	7,734				
	その他収入	491	505	141	144	2,323	2,468
	計	18,157	20,032	473	584	5,358	5,743
純行政コスト		50,900	36,490	13,502	21,552	9,697	10,368
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		979 (入居者数)	702 (入居者数)	3,376 (入居者数)	5,388 (入居者数)	646 (入居世帯数)	691 (入居世帯数)
指標	人件費コスト比率	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	57.1	32.8	95.4	96.8	118.7	63.8
	受益者負担率	16.5	20.9	2.4	2.0	20.2	20.3

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		公衆浴場 (ふれあいの湯)		区民斎場 (やすらぎ会館)		保 健 所	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人 件 費					967,303	983,344
	退職給与引当金繰入額					85,585	104,481
	管理運営委託費	21,669	21,884	30,656	31,182		
	維持管理費	2,852	112	314	144	99,102	102,866
	減価償却費	8,152	8,152	8,334	8,334	99,205	95,328
	支払利息	6,834	10,079	3,862	4,075	48,549	52,242
	計	39,507	40,227	43,166	43,735	1,299,744	1,338,261
収入	使 用 料	13,587	14,575	23,297	21,608	6,994	8,516
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	1,298	1,157	73	90	161	106
	計	14,885	15,732	23,370	21,698	7,155	8,622
純 行 政 コ ス ト		24,622	24,495	19,796	22,037	1,292,589	1,329,639
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	62 (延べ利用件数)	73 (延べ利用件数)	7.1 (人口)	7.4 (人口)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	74.4	73.5
	一般財源充当率	52.5	51.0	32.9	38.7	99.4	99.2
	受益者負担率	34.4	36.2	54.0	49.4	0.5	0.6

		健康増進センター	
		14年度	13年度
行政コスト	人 件 費	6,523	6,691
	退職給与引当金繰入額	719	893
	管理運営委託費	1,197	781
	維持管理費	26,481	27,030
	減価償却費	25,023	25,023
	支払利息	6,410	6,410
	計	66,353	66,828
収入	使 用 料	4,856	4,894
	国庫(都)支出金		
	そ の 他 収 入		
	計	4,856	4,894
純 行 政 コ ス ト		61,497	61,934
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2.0 (延べ利用者数)	2.1 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	9.8	10.0
	一般財源充当率	88.0	88.0
	受益者負担率	7.3	7.3



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区営住宅		区立住宅		特定公共賃貸住宅	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人件費	11,224	10,129	6,013	10,973	12,026	16,037
	退職給与と引当金繰入額	1,007	1,072	539	1,161	1,079	1,697
	管理運営委託費	24,244	30,082	17,942	19,556	51,440	63,111
	維持管理費	2,437	2,713	44,703	45,826	91,504	101,992
	減価償却費	68,829	69,748	147,067	162,245	203,308	205,497
	支払利息	4,035	17,717	2,186		46,261	37,075
	計	111,776	131,461	218,450	239,761	405,618	425,409
収入	使用料	95,576	99,343	272,772	265,694	339,925	320,986
	国庫(都)支出金	56,604	52,839			134,456	133,959
	その他収入	10,557	8,960	22,591	21,157	48,255	46,749
	計	162,737	161,142	295,363	286,851	522,636	501,694
純行政コスト		50,961	29,681	76,913	47,090	117,018	76,285
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		199 (戸数)	116 (戸数)	523 (戸数)	320 (戸数)	399 (戸数)	260 (戸数)
指標	人件費コスト比率	10.0	7.7	2.8	4.6	3.0	3.8
	一般財源充当率	288.0	165.7	316.9	275.7	159.7	129.9
	受益者負担率	85.5	75.6	124.9	110.8	83.8	75.5

住宅については、人件費及び退職給与と引当金繰入額に本庁舎配置の住宅課職員分を按分し、含めています。

		品川駅港南口公共駐車場		自転車等駐車場		勤労福祉会館	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人件費		7,500			56,119	50,428
	退職給与と引当金繰入額		462			5,034	5,358
	管理運営委託費	55,531	42,829	41,629	39,530	26,761	29,244
	維持管理費		11,051	14,771	8,357	13,626	12,368
	減価償却費					6,386	6,386
	支払利息						
	計	55,531	61,842	56,400	47,887	107,926	103,784
収入	使用料	107,391	38,670	28,039	30,578	9,333	12,771
	国庫(都)支出金						
	その他収入						
	計	107,391	38,670	28,039	30,578	9,333	12,771
純行政コスト		51,860	23,172	28,361	17,309	98,593	91,013
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		370 (収容台数)	166 (収容台数)	13.2 (収容台数)	8.1 (収容台数)	1.6 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	12.1	0.0	0.0	52.0	48.6
	一般財源充当率	93.4	37.0	50.3	36.1	90.3	86.1
	受益者負担率	193.4	62.5	49.7	63.9	8.6	12.3

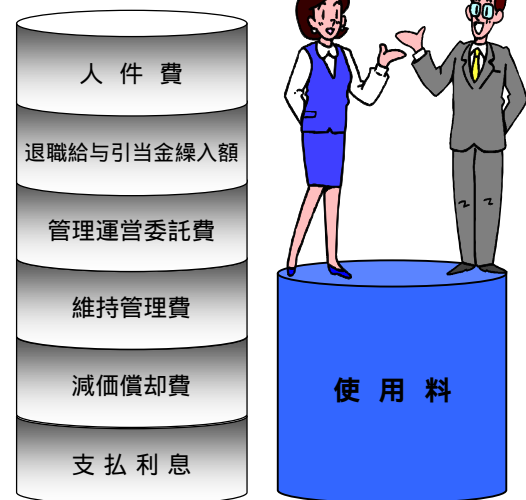
1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		商工会館		大平台みなと荘		青山生涯学習館	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人件費		17,818	12,560	10,926	10,919	11,705
	退職給与引当金繰入額			1,126	1,161		
	管理運営委託費	12,532		249,761	257,147	6,795	6,985
	維持管理費	33,438	31,143	110,082	125,076		
	減価償却費	9,538	9,538	64,122	64,122	1,567	1,567
	支払利息			67,978	70,182		
	計	55,508	58,499	505,629	528,614	19,281	20,257
収入	使用料	2,776	2,349	80,507	80,900	1,593	1,484
	国庫(都)支出金						
	その他収入			63,157	64,096		
	計	2,776	2,349	143,664	144,996	1,593	1,484
純行政コスト		52,732	56,150	361,965	383,618	17,688	18,773
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.3 (延べ利用者数)	1.6 (延べ利用者数)	14.3 (延べ宿泊者数)	14.9 (延べ宿泊者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	30.5	2.5	2.1	56.6	57.8
	一般財源充当率	94.0	95.2	67.4	68.7	91.0	92.1
	受益者負担率	5.0	4.0	15.9	15.3	8.3	7.3

		生涯学習センター	
		14年度	13年度
行政コスト	人件費	39,475	44,528
	退職給与引当金繰入額	2,158	2,679
	管理運営委託費	25,427	22,717
	維持管理費		
	減価償却費	13,795	13,795
	支払利息		
	計	80,855	83,719
収入	使用料	10,354	9,613
	国庫(都)支出金		
	その他収入	1,142	1,028
	計	11,496	10,641
純行政コスト		69,359	73,078
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.8 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	48.8	53.2
	一般財源充当率	82.3	84.2
	受益者負担率	12.8	11.5

受益者負担率とは、行政コストのうちどの程度を使用料で賄っているかを示す指標です。



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		スポーツセンター		区立運動場		芝 浦 池	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人 件 費	114,806	199,612				
	退職給与引当金繰入額	9,350	17,860				
	管理運営委託費	235,388	99,596	105,178	102,157	40,393	40,127
	維持管理費						
	減価償却費	90,779	25,152	16,546	9,362	1,642	5,952
	支払利息			1,498	1,976		
	計	450,323	342,220	123,222	113,495	42,035	46,079
収入	使 用 料	58,987	35,541	24,456	24,196	9,592	7,282
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	1,088	4,298	305	540	30	14
	計	60,075	39,839	24,761	24,736	9,622	7,296
純 行 政 コ ス ト		390,248	302,381	98,461	88,759	32,413	38,783
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.6 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	25.5	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	82.8	86.7	76.8	76.2	76.2	81.8
	受益者負担率	13.1	10.4	19.8	21.3	22.8	15.8

		武 道 場		箱根二コニコ高原学園		小諸高原学園	
		14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度
行政コスト	人 件 費			64,136	67,237	40,085	42,023
	退職給与引当金繰入額			5,754	7,144	3,596	4,465
	管理運営委託費	3,441	4,965				
	維持管理費			45,975	52,383	19,538	23,533
	減価償却費	1,189	993	46,119	46,119	24,923	24,923
	支払利息			49,191	52,413	7,054	8,003
	計	4,630	5,958	211,175	225,296	95,196	102,947
収入	使 用 料		111	642	674	348	335
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入			12,102	12,085	9,537	10,040
	計	0	111	12,744	12,759	9,885	10,375
純 行 政 コ ス ト		4,630	5,847	198,431	212,537	85,311	92,572
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	31 (延べ利用者数)	34 (延べ利用者数)	18 (延べ利用者数)	19 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	30.4	29.8	42.1	40.8
	一般財源充当率	100.0	97.8	92.0	92.6	85.2	85.9
	受益者負担率	0.0	1.9	0.3	0.3	0.4	0.3

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

参 考 資 料

補助金の状況（平成 14 年度決算）

総務省方式によるバランスシート

総務省方式による行政コスト計算書

補助金の状況（平成14年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、助長するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。平成14年度に区が支出した補助金総額は約80億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	町会等補助金	町会・自治会	S 52	7,439
	町会・自治会の自主的な地域活動を支援するため、補助金を交付しています。			
2	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	791,098
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、運営経費を助成しています。			
3	国際交流協会補助金	国際交流協会	H 4	33,072
	国際交流協会の運営を支援するために、経費を助成しています。			
4	区議会議員待遇者会補助金	区議会議員待遇者会	S 57	721
	会の円滑な運営と、議員当時の知識や経験を区政に反映させるために、運営経費等を補助しています。			
5	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810
	防犯思想の普及や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
6	職員厚生会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 24	95,028
	職員の福利厚生を図るため、港区職員の福利厚生団体に補助しています。			
7	職員文化会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 50	3,870
	職員相互の親睦や文化教養向上のため、各部、職員文化事業へ補助しています。			
8	職員体育会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 50	2,661
	職員相互の親睦や元気回復のため、各部、各課対抗事業へ補助しています。			
9	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	409
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料を助成しています。			
10	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	4,039
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
11	防災住民組織助成金	防災住民組織	S 51	8,472
	防災住民組織の育成及びその円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
12	地域防災協議会等助成金	地域防災協議会	H 8	497
	地域防災協議会及び地域防災連絡会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
13	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	2,000
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
14	清掃協力会補助金	清掃協力会	H 8	810
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
15	地区遺族会補助金	地区遺族会	H 10	750
	遺族会の戦没者を追悼し、恒久平和を願う事業の円滑な運営を図るために、事業経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
16	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S 50	27,413
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
17	原爆被爆者の会助成金	港友会・被爆者手帳所有者	H 2	2,671
	港友会・被爆者手帳所有者に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
18	社会福祉協議会に対する補助金	(社福)港区社会福祉協議会	S 28	211,268
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の事務事業に対して補助金を交付しています。			
19	国民健康保険医療事故及び医事・薬事紛争対策補助金	医師会、歯科医師会、薬剤師会	S 48	5,500
	賠償責任保険料の助成、紛争等の発生防止のための研修、救急薬品等の整備、医事・薬事紛争の防止等に要する経費を補助しています。			
20	善意銀行補助金	(財)東京善意銀行	S 39	50
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
21	社会を明るくする運動実施委員会補助金	社会を明るくする運動港区実施委員会	S 26	1,100
	運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
22	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	17,794
	老人クラブを育成し、その運営を助成するため、会員数に応じた助成金を交付しています。			
23	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S 53	66,426
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費を補助しています。			
24	社会福祉法人に対する補助金	(社福)慶福育児会、(社福)鈴の音会	H 12	58,000
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人に、公設施設と同水準のサービスの提供を確保するために補助しています。			
25	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S 55	800
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費を補助しています。			
26	高齢者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者世帯	H 4	1,020
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
27	家族介護者ヘルパー資格取得支援事業助成金	介護経験者で訪問介護員養成研修2級・3級課程受講者	H 13	408
	介護経験のある家族が資格を取得してホームヘルパーとして活躍することを支援するために助成しています。			
28	訪問介護利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H 12	51,714
	介護保険制度導入によりホームヘルプサービスの利用者の負担が著しい増加とならないよう、自己負担を減額しています。			
29	介護サービス利用者負担額助成金	要介護(支援)認定者で保険料の軽減を承認された人	H 13	2,740
	低所得の方の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
30	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H 12	576
	介護報酬で対応できない住宅改修支援(理由書作成)業務、短期入所振替利用援助業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。			
31	成年後見審判申立事業助成金	痴呆性高齢者等の被後見人等	H 14	200 新
	判断能力が欠ける等の痴呆性高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています			
32	心身障害者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する障害者世帯	H 4	645
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた障害者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
33	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S 55	6,567
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
34	身体障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 52	165
	身体障害者が運転免許を取得しようとする場合、取得に要する経費を助成しています。			
35	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 56	268
	身体障害者が自分で運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成しています。			
36	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外9団体	S 56	6,470
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を補助しています。			
37	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	風の子、芝・高浜実習所、ウルトラの国	S 56	42,400
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			
38	障害者福祉事業団に対する補助金	障害者福祉事業団	H 10	13,935
	事業団の運営にかかる人件費及び事務経費を補助しています。			
39	傷痍軍人会助成金(歩行訓練助成等)	傷痍軍人会	S 56	1,062
	自主的な活動を支援するため、運営費や歩行訓練費、健康相談会等の各種事業実施のための経費を補助しています。			
40	知的障害者生活寮運営費補助金	(社福)武蔵野会	H 14	1,262 新
	区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
41	私立保育所特別助成金	愛星保育園、みつばち保育園、みなと保育園	S 61	730
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収分を補助しています。			
42	私立学童クラブ運営補助金	芝浦自主学童クラブ	S 62	6,741
	児童福祉の増進を図るために、区内の私立学童クラブの運営に要する経費を補助しています。			
43	乳幼児医療費助成金	小学校就学前の乳幼児	H 5	273,203
	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るために、乳幼児の医療費の自己負担分を助成しています。			
44	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等(所得、児童年齢に制限あり)	H 2	52,859
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
45	母子福祉会助成金	母子福祉会	H 元	970
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
46	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	23,116
	通所訓練事業を実施する精神障害者共同作業所に対し運営費を補助しています。			
47	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S 53	768
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
48	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H 2	809
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
49	喉頭がん検診事業補助金	医師会	H 7	1,000
	区で実施していない喉頭がん検診を行っている医師会に対し、検診費及び事務費を補助しています。			

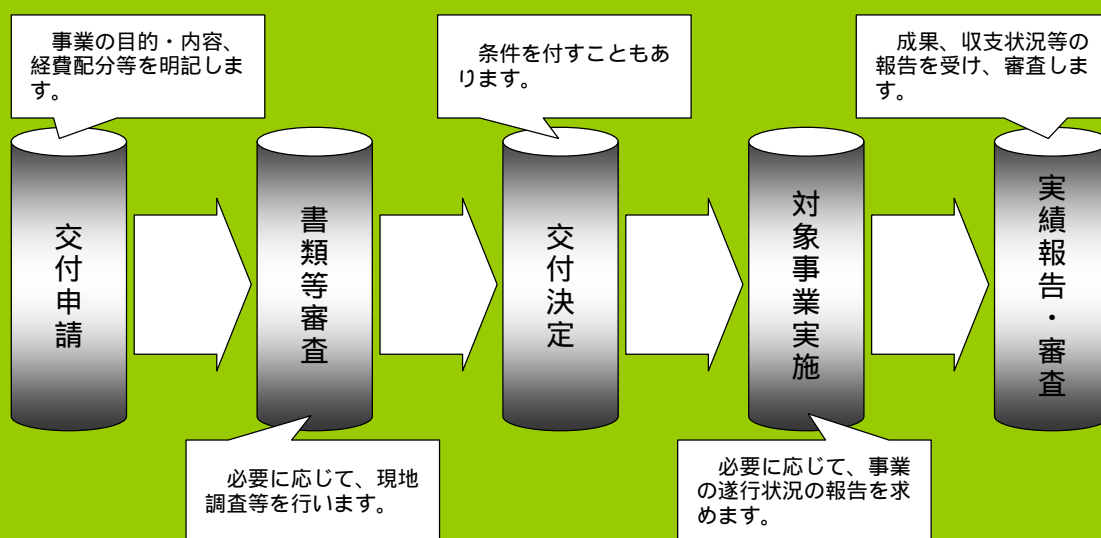
NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
50	訪問看護ステーション事業運営費等補助金	医師会	H 6	2,726
	在宅老人訪問看護事業の充実を図るため、訪問看護ステーションの運営に要する経費を補助しています。			
51	環境衛生補助金	町会・自治会	S 54	7,300
	環境衛生の向上を推進するために要する事業経費を補助しています。			
52	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H 7	136,767
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			
53	商店街共同施設設置補助金	商店街	S 57	21,694
	商店街が共同施設設置事業を行った際に、その経費を補助しています。			
54	共通商品券運営支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H 8	2,000
	港区共通商品券発行事業の発展を促進するため、補助金を交付しています。			
55	「いいまち・いいみせ」商品券支援補助金	港区商店街連合会	H 10	25,000
	港区商店街連合会がプレミアム商品券を販売する際に、プレミアム分を補助金として交付しています。			
56	商店街げんきづくり支援補助金	港区商店街連合会加盟商店街	H 10	3,617
	商店街が新規に、または水準を高めるために実施する事業に対して、その経費を補助しています。			
57	元気を出せ商店街補助金	商店街	H 10	23,670
	東京都が認める商店街の実施事業に対して、その経費を補助しています。			
58	ベンチャービジネス支援補助金	中小企業	H 12	4,500
	中小企業の「中小企業創造活動促進法」の活用を支援するため、その経費を補助しています。			
59	販路拡大支援事業補助金	製造業者	H 12	1,050
	発注及び販路拡大を図るため、産業見本市への出展経費を補助しています。			
60	中小企業研修、講習会等補助金	中小企業	H 7	1,450
	経営近代化を図ろうとする際の研修、講習会等の開催経費を補助しています。			
61	異業種交流促進事業補助金	異業種交流グループ	H 12	2,260
	企業の情報交換の場となるビジネス交流会の開催に際し、その経費を補助しています。			
62	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業・中小企業団体	H 14	7,272 新
	区内中小企業等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費を助成しています。			
63	観光協会補助金	観光協会	S 42	770
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
64	みなと発明クラブ研究開発事業補助金	異業種交流グループ	H 12	2,146
	異業種交流などから生まれるアイデアを活かした新製品等の開発・研究の経費を補助しています。			
65	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,374
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
66	保護樹木・樹林補助金	民間の樹木・樹林の所有者(管理者)	S 49	3,650
	区内の大きな樹木・樹林を守り育てるために、管理費用を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	生垣造成助成	新たに生け垣を設置する土地所有者(管理者)	S 51	372
	安全で緑豊かな生活環境を作るため、生け垣の造成費用を助成しています。			
68	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	4,743
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
69	防犯灯・商店街灯維持管理費補助金	町会・自治会、商店会等	S 46	16,942
	防犯・道路交通の安全・商業振興・区民の生活環境の向上のため、防犯灯・商店街灯等の維持管理費を補助しています。			
70	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	4,356,642
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
71	都心共同住宅供給事業等補助金	良質な住宅を供給する事業者	H 8	68,456
	都心居住を支援し、良好な住環境を確保するため、設計費、共同施設整備費等を補助しています。			
72	田町駅東西自由通路建設促進事業補助金	田町駅東西自由通路建設協議会	H 12	800,000
	田町駅東西自由通路を整備するため、自由通路建設工事に要する経費等を補助しています。			
73	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H 7	397,836
	(財)港区住宅公社に、定住促進に関する事業を運営するための経費を助成しています。			
74	教職員厚生会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	11,664
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する共済給付、厚生資金、福利厚生事業に係る事業経費を補助しています。			
75	教職員文化会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	457
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する文化活動に係る事業経費を補助しています。			
76	教職員体育会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	488
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する体育活動に係る事業経費を補助しています。			
77	学校保健会補助金	学校保健会	S 40	900
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
78	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S 63	2,500
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			
79	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S 57	6,826
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
80	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	36,147
	住民税所得割課税額が一定額以内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
81	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	185,120
	公立と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
82	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	861
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
83	給食用牛乳代補助金	区立小・中学校に通う児童・生徒	H 3	7,895
	児童・生徒の保護者の給食に要する経費負担を軽減するための補助をしています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
84	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	交流事業を3年以上継続している学校の指導者及び育成者またはPTA連合会	S 62	300
青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。				
85	入学祝金	奨学生	S 34	600
奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。				
86	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H 14	3,500 新
ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。				
87	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S 49	6,238
青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。				
88	体育協会補助金	体育協会	H 10	480
体育協会の運営を支援するため、維持運営経費を補助しています。				
89	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S 54	1,620
区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。				

- 1 決算額欄の矢印は13年度決算額との比較を示しています。（例）増加 = 「 ↑ 」
- 2 14年度で終了した補助金も含まれています。

補助金交付の一般的な流れ



総務省方式によるバランスシート

平成14年度バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
	区民 1人あたり		区民 1人あたり
固定資産		固定負債	
1.有形固定資産		(1)特別区債	35,657,690 196.6
(1)総務	35,042,305 193.3	(2)長期未払金	10,603,316 58.5
(2)民生	51,159,166 282.1	(3)退職給与引当金	20,789,743 114.7
(3)衛生	4,265,332 23.5		
(4)労働	68,024 0.4	固定負債合計	67,050,749 369.8
(5)商工	880,187 4.9		
(6)土木	117,821,996 649.8	流動負債	
(7)消防	703,586 3.9	(1)特別区債翌年度償還予定額	4,172,385 23.0
(8)教育	101,601,353 560.3	(2)未払金	601,858 3.3
(9)その他	29,615 0.2		
有形固定資産合計	311,571,564 1,718.3	流動負債合計	4,774,243 26.3
(うち土地)	(139,190,472) (767.6)		
2.投資等		負債合計	71,824,992 396.1
(1)投資及び出資金	6,182,924 34.1		
(2)貸付金	8,019,864 44.2	【正味資産の部】	
(3)基金		1.国庫支出金	23,791,554 131.2
特定目的基金	43,302,989 238.8	2.都道府県支出金	9,602,188 53.0
土地開発基金	4,000,000 22.1	3.一般財源等	304,476,259 1,679.2
定額運用基金	45,000 0.2		
基金計	47,347,989 261.1	正味資産合計	337,870,001 1,863.3
投資等合計	61,550,777 339.4		
固定資産合計	373,122,341 2,057.7	負債・正味資産合計	409,694,993 2,259.4
流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	20,811,878 114.8		
減債基金	7,645,826 42.2		
歳計現金	3,149,918 17.4		
現金・預金計	31,607,622 174.3		
(2)未収金			
特別区税	4,676,221 25.8		
その他	288,809 1.6		
未収金計	4,965,030 27.4		
流動資産合計	36,572,652 201.7		
資産合計	409,694,993 2,259.4		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	560,865 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	8,186,640 千円
利子補給等に係るもの	221,555 千円

総務省方式による行政コスト計算書

平成14年度行政コスト計算書 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト		区民1人あたり
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	21,559,164	118.9
(2) 退職給与引当金繰入額等	1,741,110	9.6
小計	<u>23,300,274</u>	<u>128.5</u>
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	11,371,812	62.7
(2) 維持補修費	935,931	5.2
(3) 有形固定資産減価償却費	6,689,270	36.9
小計	<u>18,997,013</u>	<u>104.8</u>
3. 移転支出的なコスト		
(1) 扶助費	7,532,711	41.5
(2) 補助費等	4,428,264	24.4
(3) 繰出金	6,539,523	36.1
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	5,576,561	30.8
小計	<u>24,077,059</u>	<u>132.8</u>
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利子分のみ)	1,543,193	8.5
(2) 不納欠損額	615,746	3.4
小計	<u>2,158,939</u>	<u>11.9</u>
行政コスト 合計	<u>68,533,285</u>	<u>378.0</u>
収入項目		
1. 使用料・手数料等	4,077,101	22.5
2. 国庫(都)支出金	6,733,992	37.1
3. 一般財源	64,969,397	358.3
小計	<u>75,780,490</u>	<u>417.9</u>
収入項目 合計	<u>75,780,490</u>	<u>417.9</u>
4. 正味資産国庫(都)支出金償却額	828,718	4.6
5. 期首一般財源等	296,577,669	1,635.6
差引一般財源等増減額	8,075,922	44.5
6. 期末一般財源等	<u>304,653,591</u>	<u>1,680.1</u>

平成14年度決算港区財政レポート
～ 区財政の解体新書 ～

平成15年（2003年）8月発行

編集・発行 港区政策経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03(3578)2111 代表

刊行物発行番号 15057 - 1551